

# 平成 20 年度荒川区の取組と財政状況

荒川区包括年次財務報告書  
【Comprehensive Annual Financial Report】

平成 21 年 10 月



荒 川 区

# 目 次

第1部 はじめに.....	1
1 区民の皆様へ .....	1
2 一目で分かる荒川区(プロフィール) .....	2
第2部 財務報告.....	4
1 普通会計財務書類の要旨 .....	4
2 普通会計各分野別の分析と取組.....	11
3 普通会計財務書類の分析 .....	22
4 連結財務書類の要旨と分析 .....	27
5 財政健全化指標.....	34
6 まとめ.....	35
7 今後の取組 .....	36
8 付表.....	37
(1)付表(普通会計) .....	37
○比較貸借対照表.....	37
○比較行政コスト計算書 .....	39
○純資産変動計算書.....	42
○比較資金収支計算書 .....	43
(2)会計方針(普通会計).....	44
(3)付表(連結会計) .....	46
○連結貸借対照表.....	46
○連結行政コスト計算書 .....	48
○連結純資産変動計算書 .....	50
○連結資金収支計算書 .....	52
(4)会計方針(連結会計).....	54
9 参考資料.....	56

---

## 第1部 はじめに

### 1 区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則の下に経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められます。

かねてから荒川区は、経営の視点をもって地方自治体を運営することを目指しており、前東京大学大学院教授であり現在は関西学院大学教授である神野直彦氏が座長を務める公会計改革研究会に、平成18年の発足時から参加し、翌年3月には、志を同じくする自治体とともに、「自治体公会計改革宣言」を行いました。また、私が部会長を務める同研究会の首長部会には、年々参加自治体が増え、公会計改革に関する議論が深まっております。

そうした中、荒川区では、平成20年9月に、普通会計と連結会計について、総務省改訂モデルによる財務諸表を作成、公表しました。平成21年3月には、これに行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加し、「平成19年度荒川区包括年次財務報告書」として取りまとめ、公表したところです。

本書は、平成19年度決算版に続いて、さらに連結対象団体を加えて作成した平成20年度決算版の包括年次財務報告書です。

今回は、荒川区が構成員である二十三区清掃一部事務組合、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都後期高齢者医療広域連合の4団体を連結対象団体として加えました。また、分野別の非財務情報を加え、決算の公表時期にあわせて報告を行うこととしました。

荒川区は、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、「区政は区民を幸せにするシステムである」という区のドメインの下、区民ニーズに的確に対応した様々な施策を推し進めています。

今後も、情報開示の在り方を引き続き検討し、各施策の取組状況や財務情報など、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な包括的財務情報を、より分かり易く提供してまいります。

荒川区長 西川 太一郎

## 2 一目で分かる荒川区(プロフィール)

### (1) 地勢と人口

荒川区は東京 23 区の東北部に位置しており、広さは 10.20km<sup>2</sup>で 23 区中 21 番目です。

【23 区面積図】



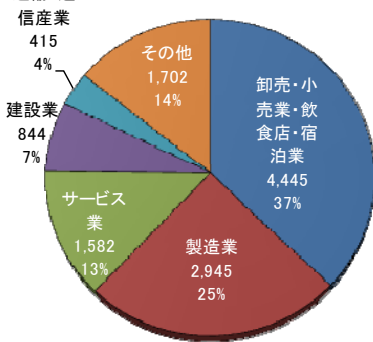
出典：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

【人口等】

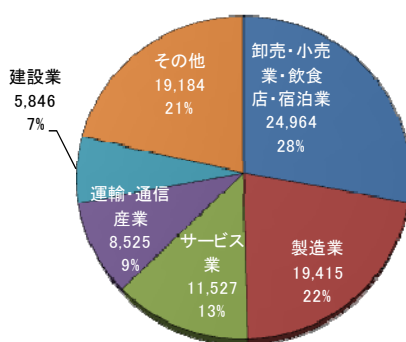
		平成21年4月1日現在
人口総数 (A)+(B)		201,080 人
住民基本台帳 人口	世帯数	93,134 世帯
	総数 (A)	185,112 人
	男性	92,675 人
	女性	92,437 人
外国人登録 (B)		15,968 人
面積 (C)		10.20 km <sup>2</sup>
人口密度 ((A)+(B)/(C))		19,714 人/km <sup>2</sup>

### (2) 産業構造(平成 18 年 10 月 1 日現在) 資料:東京都総務局「平成 18 年度事業所・企業統計調査報告」

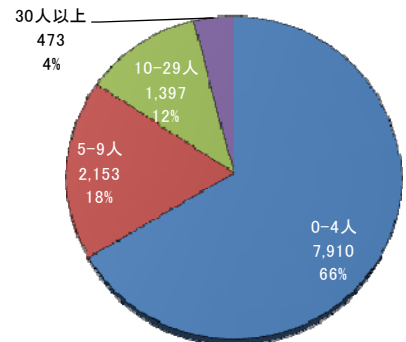
【産業別事業所数】



【産業別従業員数】



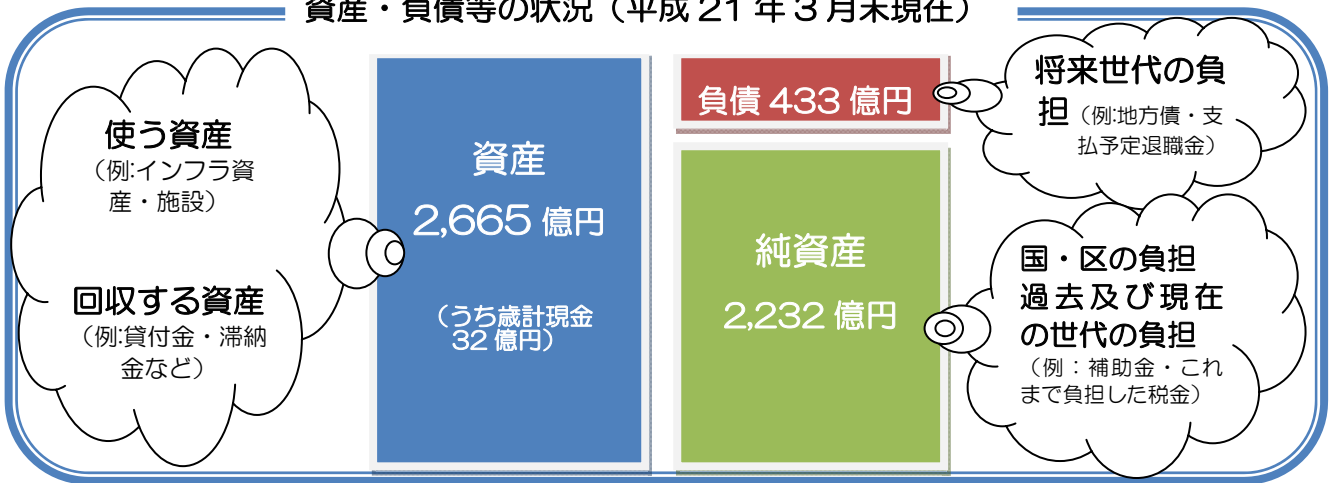
【従業員規模別事業者数】



### (3) 財政状況(平成 20 年度普通会計)

荒川区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側はその財源等である負債及び純資産を表しています。

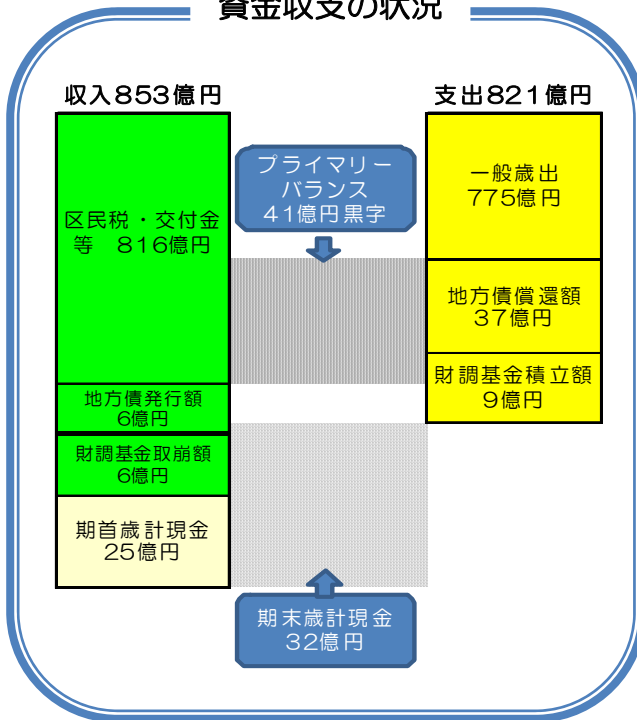
資産・負債等の状況(平成 21 年 3 月末現在)



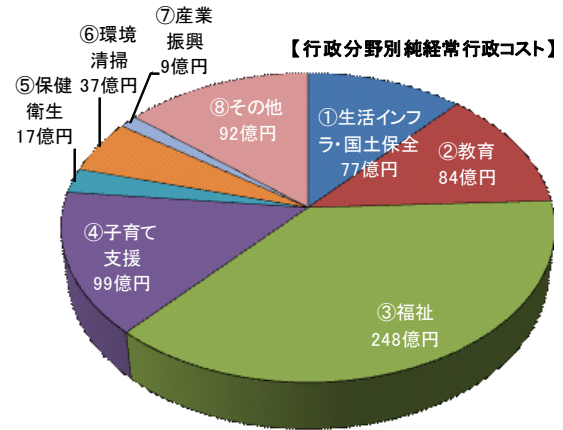
また、以下では、荒川区の資金収支、純資産、行政コストの状況を表し、さらに区民一人当たりには換算した金額を表示しています。

平成20年度の状況(平成21年3月31日現在)

資金収支の状況



行政コストの状況



経常行政コスト(A) 693億円

行政サービスを提供するのに当たって用いられたコストの額

経常収益(B) 30億円

使用料・手数料等の受益者負担の額など

純経常行政コスト 663億円 (A)-(B)

区民税や交付金でまかなわなければならない額

純資産変動の状況



区民一人当たりの状況

区民一人当たりの資産 132万5千円(前年比1万8千円増)  
→区全体で資産は増加し、人口も更に増加しています。

区民一人当たりの負債 21万5千円(前年比1万6千円減)  
→区債の償還(借入金の返済)を積極的に進めました。

区民一人当たりの純経常行政コスト 33万円(前年比1万1千円減)  
→効率的な行政運営によりコストを削減できました。

## 第2部 財務報告

### 1 普通会計財務書類の要旨

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表 1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成19年度	平成20年度	増減	【負債の部】	平成19年度	平成20年度	増減
1.公共資産	221,117	226,093	4,976	1. 固定負債	39,335	37,096	△ 2,239
(1)有形固定資産	208,276	214,404	6,128	(1)地方債	23,787	20,108	△ 3,679
(2)売却可能資産	12,841	11,689	△ 1,152	(2)退職手当引当金	15,548	14,284	△ 1,264
2. 投資等	23,104	25,033	1,929	(3)その他	0	2,704	2,704
(1)投資及び出資金	5,759	5,768	9	2. 流動負債	6,187	6,217	30
(2)貸付金	421	258	△ 163	(1)翌年度償還予定地方債	3,099	2,659	△ 440
(3)基金等	16,247	18,214	1,967	(2)その他	3,088	3,558	470
(4)長期延滞債権	1,031	1,187	156	<b>負債合計</b>	<b>45,522</b>	<b>43,313</b>	<b>△ 2,209</b>
(5)回収不能見込額	△ 354	△ 394	△ 40				
3. 流動資産	14,221	15,378	1,157	<b>【純資産の部】</b>			
(1)資金	13,884	14,883	999	<b>純資産合計</b>	<b>212,920</b>	<b>223,191</b>	<b>10,271</b>
(2)未収金	563	818	255				
(3)回収不能見込額	△ 226	△ 323	△ 97				
<b>資産合計</b>	<b>258,442</b>	<b>266,504</b>	<b>8,062</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>258,442</b>	<b>266,504</b>	<b>8,062</b>

※ 詳細は【付表】p37、p38 参照

#### 【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 平成20年度末資産の総額は2,665億円で、前年度に対して81億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,261億円、投資等が250億円、流動資産が154億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 売却可能資産(本報告書では、全ての普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産)は、117億円です。
- 投資等は19億円増加しています。増加の主な要因は、公共施設等整備基金、義務教育施設整備基金等の積立により、基金が20億円増加していることです。
- 流動資産の増加12億円の主な要因は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の増加に伴う歳計現金の7億円増加、減債基金の3億円増加及び未収金の3億円増加によるものです。
- 負債は、固定負債が371億円、流動負債が62億円、総額433億円であり、前年度に対して22億円減少しています。

- 固定負債の減少 22 億円の主な要因は、償還が進んだことなどに伴う地方債の減少が 37 億円、退職手当引当金の減少が 13 億円あった一方、複数年度にわたる分割払により購入した区立住宅に係る長期未払金 27 億円を当年度から計上することとしたことによるものです。
- 流動負債は、固定負債同様に地方債の償還が進んだことにより、翌年度償還予定地方債が 4 億円減少したものの、翌年度支払予定退職手当が 3 億円増加、複数年度にわたる分割払により購入した区立住宅に係る未払金 2 億円を計上することとしたことにより、ほぼ前年並みとなっています。
- 純資産の総額は 2,232 億円で、前年度に対して 103 億円増加しており、荒川区の財政の健全性はより高まっています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

＜表 1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>70,405</b>	<b>100.0%</b>	<b>69,295</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,110</b>	
1.人にかかるコスト	16,534	23.5%	16,154	23.3%	△ 380	△0.2%
(1)人件費	14,310	20.3%	14,409	20.8%	99	0.5%
(2)退職手当引当金繰入	1,244	1.8%	780	1.1%	△ 464	△0.7%
(3)賞与引当金繰入額	980	1.4%	965	1.4%	△ 15	0.0%
2.物にかかるコスト	16,029	22.8%	16,280	23.5%	251	0.7%
(1)物件費	11,127	15.8%	11,500	16.6%	373	0.8%
(2)減価償却費	520	0.8%	423	0.6%	△ 97	△0.2%
(3)維持補修費	4,382	6.2%	4,357	6.3%	△ 25	0.1%
3.移転支的コスト	37,050	52.6%	36,086	52.1%	△ 964	△0.5%
(1)社会保障給付	18,328	26.0%	19,093	27.5%	765	1.5%
(2)補助金等	4,474	6.4%	4,549	6.6%	75	0.2%
(3)他会計への支出額	8,034	11.4%	8,791	12.7%	757	1.3%
(4)公共資産整備補助金等	6,214	8.8%	3,653	5.3%	△ 2,561	△3.5%
4.その他のコスト	792	1.1%	775	1.1%	△ 17	△0.0%
(1)公債費(利払)	647	0.9%	542	0.8%	△ 105	△0.1%
(2)回収不能見込額	145	0.2%	233	0.3%	88	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
<b>【経常収益】</b>	<b>3,009</b>	<b>4.2%</b>	<b>3,002</b>	<b>4.3%</b>	<b>△ 7</b>	<b>0.1%</b>
使用料・手数料等	1,783	2.5%	1,837	2.6%	54	0.1%
分担金・負担金・寄付金	1,226	1.7%	1,165	1.7%	△ 61	0.0%
<b>【純経常行政コスト】</b> (経常行政コスト-経常収益)	<b>67,396</b>	<b>95.8%</b>	<b>66,293</b>	<b>95.7%</b>	<b>△ 1,103</b>	<b>△0.1%</b>

※ 詳細は【付表】p39～p41 参照

※ 移転支的コストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付費」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

## 【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成20年度の経常行政コストは693億円で、人にかかるコストが162億円、物にかかるコストが163億円、移転支的コストが361億円、その他のコストが8億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて11億円減少しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ4億円の減少、物にかかるコストが3億円の増加、移転支的コストが10億円の減少などとなっています。
- 人にかかるコストの減少4億円の主な要因として、退職手当引当金繰入の5億円減があげられます。



- 物にかかるコストの増加 3 億円の主な要因として、ごみ収集作業運営費の 92 百万円増加、学童クラブ運営費の 51 百万円増加、教育用コンピュータ運営費の 35 百万円増加等があげられます。
- 移転支的コストの減少 10 億円の主な要因は、市街地再開発等の進捗に伴い他団体への公共資産整備補助金等が 26 億円減少している一方、生活保護費や児童手当などの社会保障給付が 8 億円増加、後期高齢者医療事業会計等の他会計等への支出額が 8 億円増加していることなどによるものです。
- その他のコストは、地方債の償還が進んだことにより、公債費(利払)が 1 億円減少しているものの、回収不能見込額が 90 百万円増加したため、ほぼ前年度並みとなっています。
- 経常収益は、使用料・手数料が 54 百万円増加しているものの、分担金・負担金・寄附金が 61 百万円減少したため、ほぼ前年度並みとなっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

<表 1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	212,920	10,271百万円増加
純経常行政コスト	△ 66,293	
財源調達		
地方税	15,227	
地方交付税	0	
経常補助金	13,916	
建設補助金	1,549	
その他	45,433	
資産評価替・無償受入	△ 1,153	
介護サービス事業への地方債振替額(注)	1,584	
その他	8	
期末純資産残高	223,191	

(注)「介護サービス事業への地方債振替額」とは、前年度まで普通会計に区分されていた地方債の一部を、当年度から介護サービス事業に区分することとしたことにより、純資産が増加した額です。

※ 詳細は【付表】p42 参照

- 平成 20 年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,232 億円と、前年度に比べて 103 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 663 億円に対して、公共資産整備の財源となった建設補助金 15 億円を除いた財源調達が 746 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる三つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
=「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表 1-4 資金収支計算書の要旨>

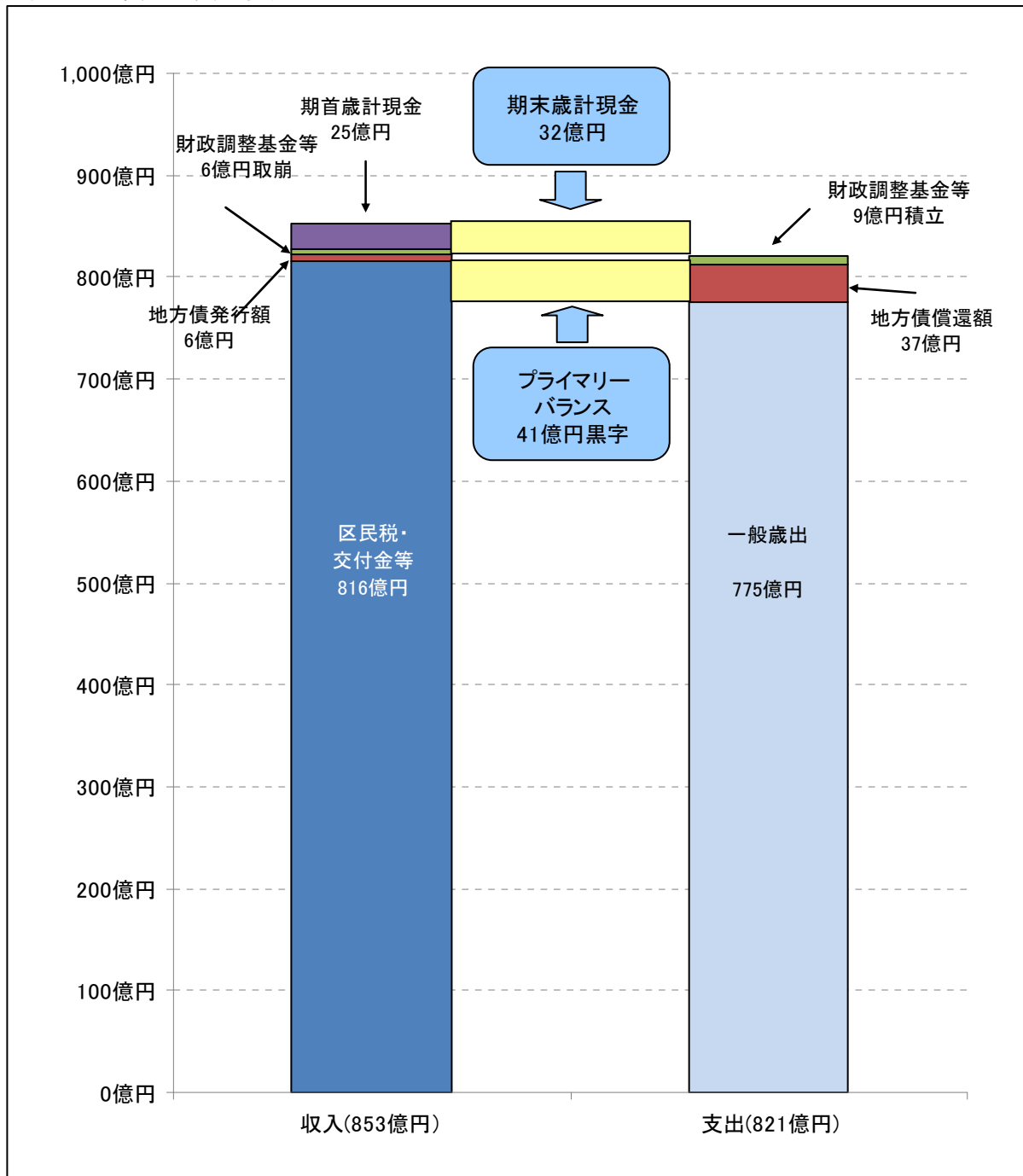
(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
1.経常的収支	12,046	14,288	2,242
2.公共資産整備収支	△ 7,101	△ 6,087	1,014
3.投資・財務的収支	△ 8,335	△ 7,466	869
当期収支	△ 3,390	735	4,125
期首歳計現金残高	5,863	2,473	△ 3,390
期末歳計現金残高	2,473	3,208	735
(基礎的財政収支)			
収入総額	79,949	82,822	2,873
支出総額	△ 83,339	△ 82,087	1,252
地方債発行額	△ 1,066	△ 574	492
地方債元利償還額	4,296	3,649	△ 647
財調基金等増減額	1,849	262	△ 1,587
基礎的財政収支	1,689	4,072	2,383

※ 詳細は【付表】p43 参照 概略は【図 1-5 資金収支の状況】P10 参照

- 平成20年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、41億円のプラスになっています。
- 公共資産整備収支額は61億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賅われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は75億円の不足となっています。これは、地方債の償還を行い負債を減らしたことや、基金の積立により将来への備えをしたためです。

<図 1-5 資金収支の状況>



## 2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

### (1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の八つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	区内の児童・生徒が安心して快適に義務教育を受けることができるよう、小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	資源リサイクルなど地球環境に配慮した清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

#### ① 有形固定資産の行政分野別割合

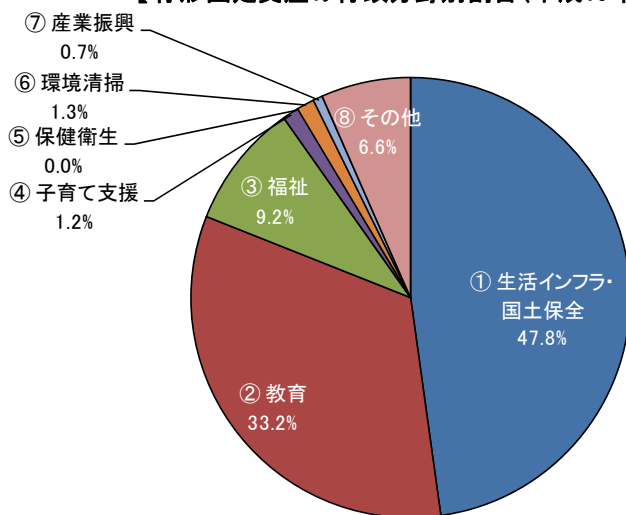
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が48.4%で最も高く、「教育」の32.4%と合わせると80.8%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表 2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

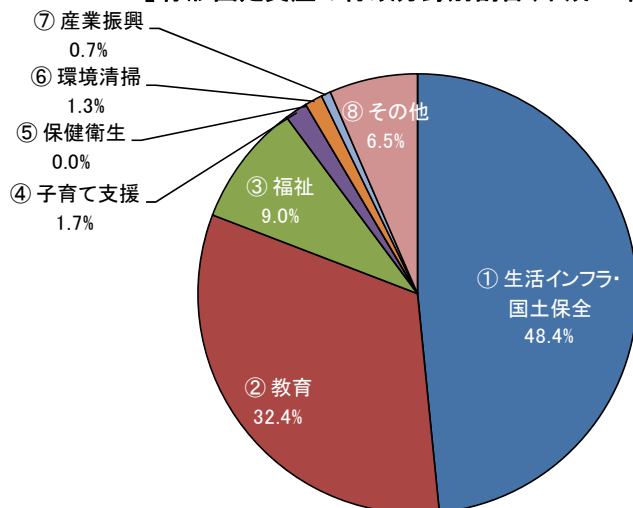
(単位:百万円)

行政分野	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	99,468	47.8%	103,783	48.4%
② 教育	69,089	33.2%	69,419	32.4%
③ 福祉	19,280	9.2%	19,414	9.0%
④ 子育て支援	2,405	1.2%	3,577	1.7%
⑤ 保健衛生	18	0.0%	21	0.0%
⑥ 環境清掃	2,656	1.3%	2,747	1.3%
⑦ 産業振興	1,558	0.7%	1,550	0.7%
⑧ その他	13,802	6.6%	13,893	6.5%
有形固定資産合計	208,276	100.0%	214,404	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成19年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成20年度)】



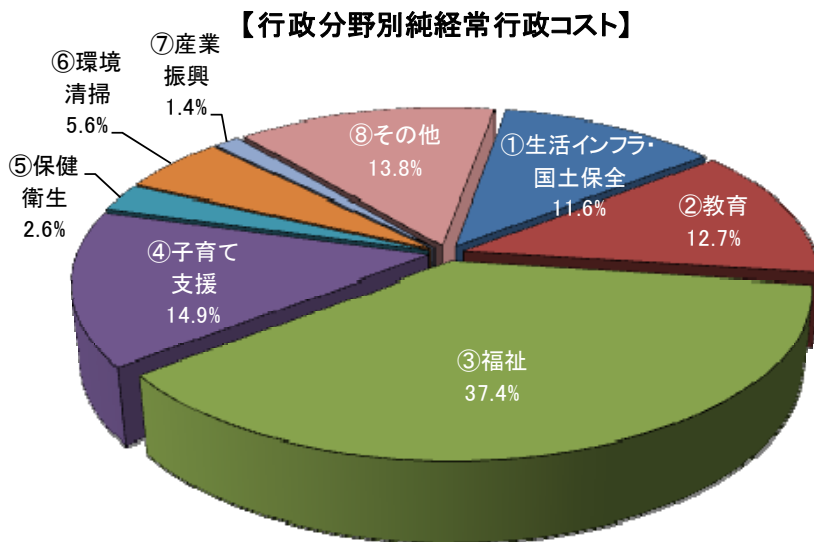
② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、「福祉」の割合が37.4%で最も高くなっています。

<表 2-2 行政コストの行政分野別割合>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成20年度									
経常行政コスト	7,927	8,509	24,910	10,531	2,551	3,913	917	10,037	69,295
経常収益	264	68	90	689	859	174	0	858	3,002
純経常行政コスト	7,663	8,441	24,820	9,842	1,692	3,739	917	9,179	66,293
純経常行政コスト割合	11.6%	12.7%	37.4%	14.9%	2.6%	5.6%	1.4%	13.8%	100.0%
平成19年度									
純経常行政コスト	8,974	8,951	24,133	9,465	1,852	3,663	873	9,485	67,396



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

## ① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
道路・橋りょう	31,935	31,845	△ 90
街路	30,780	31,603	823
公園	27,165	27,853	688
住宅	3,020	6,046	3,026
その他	6,568	6,436	△ 132
有形固定資産合計	99,468	103,783	4,315
純経常行政コスト	8,974	7,663	△ 1,311

- 有形固定資産は 43 億円増加しています。これは、「住宅」において、公営賃貸住宅用特定分譲住宅制度を活用し、複数年度にわたる分割払により購入した区立住宅(29 億円)を当年度から計上することとしたことによるものです。
- 行政コストが 13 億円減少しています。これは、市街地再開発の進捗に伴い、市街地再開発に係る他団体への公共資産整備補助金等が 16 億円減少したことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
都市計画道路の整備率	50.0%	52.0%	52.0%
1 人当たり公園・児童遊園面積	2.26 m <sup>2</sup>	2.31 m <sup>2</sup>	2.28 m <sup>2</sup>
駐輪可能台数	7,231 台	7,631 台	8,420 台
市街地再開発事業の進捗率 (全地区)	60.0%	66.5%	72.8%

- 都市計画道路については、補助第 107 号線、補助第 321 号線の整備を進めています。
- 公園の整備については、町屋二丁目・荒川四丁目に児童遊園用地を取得するとともに、東日暮里六丁目児童遊園の改良工事及び町屋四丁目児童遊園を新設しました。また、公園緑地の整備や緑化の推進に関するマスタープランである「花と緑の基本計画」を策定しました。
- 市街地再開発事業については、南千住、日暮里、三河島地区において推進し、日暮里地区ではひぐらしの里西地区及び中央地区について建築工事が完了しました。ひぐらしの里北地区は、平成 21 年度に完了予定です。



## ② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
小学校	29,722	30,487	765
中学校	25,280	24,948	△ 332
幼稚園	2,524	2,546	22
社会教育	5,596	5,492	△ 104
その他	5,967	5,946	△ 21
有形固定資産合計	69,089	69,419	330
純経常行政コスト	8,951	8,441	△ 510

- 有形固定資産は3億円増加しています。これは、汐入東小学校の整備(9億円)及び小中学校大規模整備(7億円)に伴い増加している一方、減価償却により14億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストは5億円減少しています。これは、汐入東小学校及び汐入こども園に係る他団体への公共資産整備補助金等が11億円減少した一方、人件費が3億円、物件費が4億円増加したことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学校図書標準達成率	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 110.1% 中 114.2%
生涯学習センター利用者数	117,507人	121,541人	137,934人
図書館入館者数	1,068,982人	1,117,360人	1,211,614人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成19年度からは、学校図書館指導員(非常勤)を全校に配置しています。
- 白鬚西地区における市街地再開発事業の進捗に伴うファミリー世帯の急増に対応するため、平成20年4月に幼稚園・保育園を一体化した汐入こども園を開設し、汐入小学校に増設校舎を設置しました。また、平成22年度の新小学校「汐入東小学校」開校に向けて整備を進めています。
- 平成20年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を開始しました。また、小学校5校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策のいっそうの充実を図りました。さらに、少年運動場や東尾久運動場への日除け設置等により充実を図るなど、運動施設の整備を進めました。

③ 福祉

この分野では、高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
福祉	19,280	19,414	134
有形固定資産合計	19,280	19,414	134
純経常行政コスト	24,133	24,820	687

- 有形固定資産は 1 億円増加しています。これは、障がい者施設誘致等整備事業(3 億円)、障がい者雇用支援事業(2 億円)などの増加があった一方、減価償却による減少があったことによるものです。
- 行政コストは 7 億円増加しています。これは、後期高齢者医療事業会計等の他会計への支出額が 8 億円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
要介護 4・5 で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	184 人	191 人	201 人
要介護認定者の出現率	16.9%	16.9%	17.0%
障がい者就職者数	34 人	29 人	27 人
ふれあい館整備数(延べ数)	5 館	5 館	6 館

- 入所待機者の減少等を図るため、特別養護老人ホームを建設・運営する社会福祉法人の公募を行い、区有地(旧荒川区リサイクルセンター)に区内 6 か所目の特別養護老人ホーム整備を進めています。
- 転倒予防のための「荒川ころばん体操」、筋力向上のための「荒川せらばん体操」、学校給食や通所サービスセンターの食事を活用した会食サービス「おたっしランチ」、「おげんきランチ」、低栄養予防教室や口腔保健教室等を充実しました。また、認知症予防のため、脳の健康教室を新たに実施したほか、認知症サポーターを養成し、区民が認知症の方の応援者として活動できるよう支援しました。
- 身近な地域で就労を希望する障がい者の一般就労を継続・促進するため、職場開拓、職場生活の継続指導、離職防止等を行うコーディネータを配置し、就労面、生活面での一体的な支援をすることとしました。
- 障がい者雇用の一層の促進を図るため、特例子会社(クリナップハートフル株式会社)を誘致するとともに、障がい者雇用に積極的な区内企業の雇用環境整備等に対して支援を行いました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成 20 年度までに 6 館整備しました。平成 25 年度当初までに 13 館を整備する予定です。

## ④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
保育所	2,405	3,577	1,172
有形固定資産合計	2,405	3,577	1,172
純経常行政コスト	9,465	9,842	377

- 有形固定資産は 12 億円増加しています。これは、東日暮里地区での保育園の用地取得や南千住保育園新園の整備などによるものです。
- 行政コストは 4 億円増加しています。これは、子ども医療費助成事業費や児童手当の増加に伴う社会保障給付が増加していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
在宅育児家庭の子育て支援サービス利用率	51.7%	55.0%	55.7%
保育所待機児数	48 人	48 人	49 人
区の子育て支援事業に協力している区民の数	168 人	193 人	208 人

- 区報キッズの発行、子育て応援サイトの開設など子育て支援の情報提供を充実するとともに、「あらかわベビーステーション」を区内各所に設置し、子育て家庭が外出を楽しめる環境の整備を図りました。
- 妊娠・出産、子育て全般に関する不安解消のため、24時間電話相談「あらかわキッズコール24」や、子育て支援カウンセラーによる巡回相談を新たに開始しました。
- 放課後の児童の安全な居場所の確保と児童の健全育成のため、区内2か所目の放課後子どもプランモデル事業を日暮里地区において開始しました。
- 待機児童の解消を図るため、南千住保育園新園の改築工事に着手するとともに、東日暮里地区に新たな保育園建設用地を取得しました。
- 少子化対策として、また、多子家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料(3歳未満児)を無料にしました。
- 区民との協働による子育て支援事業を推進するため、民間ボランティア団体が実施する子育て交流サロンの開設や産後支援ボランティア派遣事業を支援するとともに、ファミリー・サポート・センター協力会員、保育ママの増員に努めました。

## ⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
保健衛生	18	21	3
有形固定資産合計	18	21	3
純経常行政コスト	1,852	1,692	△ 160

- 有形固定資産は、新型インフルエンザ対策に係る備品等の購入により、3百万円増加しています。
- 行政コストは2億円減少しています。これは、人件費が1億円減少していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
あらかわ満点メニューの提供店の数	41	76	89
健康応援店数	170	224	227
麻しん予防注射接種率(第1期)	90.9%	94.7%	96.1%

- 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発を進め、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。
- 区民の身近な場所において、健康づくりに取り組みやすい環境の整備を進めるため、幅広い分野で区民の健康づくりを応援する健康応援店を拡大しました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。

## ⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
清掃	1,182	1,156	△ 26
その他	1,474	1,591	117
有形固定資産合計	2,656	2,747	91
純経常行政コスト	3,663	3,739	76

- 有形固定資産は1億円増加しています。これは、環境学習の場の提供やリサイクル等の環境政策を総合的に推進するための拠点となるあらかわエコセンターの整備に伴い、2億円増加している一方、減価償却により1億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストが1億円増加しています。これは、二十三区清掃一部事務組合への分担金が増加していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
エコ助成利用件数 (助成額)	11件 (923千円)	9件 (867千円)	44件 (5,201千円)
資源の回収量	11,748 トン	12,293 トン	12,212 トン
ごみの排出量	64,261 トン	61,657 トン	61,422 トン
リサイクル率	15.5%	16.6%	16.6%

- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、環境配慮設備の区民、事業者に対する導入促進を図るため、区が率先して区施設に導入しています。また、エコ助成制度を拡充し、新たに雨水貯水槽設置費用の一部助成を行いました。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して支援するとともに、資源回収の行政回収から集団回収への移行を図るため、集団回収モデル事業の拡大を推進しました。
- ごみとして排出された廃プラスチックを可燃ごみとして収集し、熱エネルギーとして回収するサーマルリサイクルについて、平成19年10月から一部地域でモデル収集を開始し、平成20年4月から区内全域で実施しました。

## ⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興などの事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
商工	1,558	1,550	△ 8
有形固定資産合計	1,558	1,550	△ 8
純経常行政コスト	873	917	44

- 有形固定資産は、減価償却により8百万円減少しています。
- 行政コストは44百万円増加しています。これは、商工関係融資等に係る補助金等が35百万円増加したことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
中小企業融資実行件数	1,129件	1,199件	1,396件
MACCプロジェクト参加企業数	43社	65社	76社
新製品・新技術助成件数	3件	5件	7件
商店街活性化事業実施件数	5件	2件	8件
観光イベント等入場者数	93千人	96千人	94千人

- 中小企業の経営安定と活性化を図るため、特別融資の利用本数枠の拡大や融資利用限度額の引上げなど、融資制度の充実を図るとともに、原油価格高騰等への対策として、「原油・原材料高緊急対策融資」「緊急年末融資」を実施するなど、事業経営に必要な資金のあっ旋を行いました。
- 産学官連携推進事業として、「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC:マック)プロジェクト」を推進しました。平成20年度は、専属のコーディネータを1人増員するとともに、「MACCプロジェクト推進協議会」を設立するなど、プロジェクトの推進態勢を強化しました。
- 区内企業の経営革新の取組を促進するため、新製品・新技術の開発等について支援を行いました。
- 商店街振興策を更に推進するために、空き店舗活用対策や個店の魅力向上対策、商人塾の開催など商店街ルネッサンス推進事業を行いました。
- 観光イベントを通じて区民の地域への愛着を高め、にぎわいと活力のあるまちを創出するため、「川の手荒川まつり」など区民が主体となって実施している観光事業を支援しました。

## ⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
消防	4,713	4,718	5
総務(庁舎等)	2,827	2,808	△ 19
総務(その他)	6,262	6,367	105
有形固定資産合計	13,802	13,893	91
純経常行政コスト	9,485	9,179	△ 306

- 有形固定資産は1億円増加しています。これは、庁舎第二駐車場の用地取得に伴い5億円増加している一方、減価償却により5億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストが3億円減少しています。これは、人件費が2億円減少していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	75.5%	76.9%	75.5%
区民税徴収率(現年課税分)	96.88%	96.26%	94.92%
建物火災発生件数※	72件	50件	57件
犯罪認知件数※	3,270件	3,255件	3,240件

※ 年ごとでの集計件数となっています。

- 財政面では、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は75.5%となり、前年度より1.4%下がりました。これは、平成20年度、特別区税や財調交付金などの経常的一般財源が増加したことによるものです。今後も、一層効率的な財政運営を行うとともに、税収の安定的な確保に向けた徴収率の向上、滞納整理の強化等に取り組んでまいります。
- 火災の発生を早期に発見し、区民の安全な生活を確保するとともに、火災予防への区民の意識高揚を図るため、区内全家庭を対象に住宅用火災警報器を配付しました。
- 安全・安心パトロールカー(3台)によるパトロール体制を、年間をとおして午後1時から翌日の午前5時まで拡大し、繁華街や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより、犯罪抑止に取り組みました。

### 3 普通会計財務書類の分析

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表 3-1 のとおりです。荒川区では、平成 20 年度は社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 98.7%、将来世代負担比率が 10.1%となっているため、将来世代への負担は比較的小さいと考えられます。また、前年度と比べても、将来世代への負担は小さくなっています。

<表 3-1 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
公共資産合計	221,117	226,093
純資産合計	212,920	223,191
地方債残高	26,886	22,767
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	96.3%	98.7%
社会資本形成の将来世代負担比率	12.2%	10.1%

#### (2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・歳入総額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額



&lt;表 3-2 歳入総額対資産比率&gt;

項目	(単位:百万円)	
	平成19年度	平成20年度
資産合計	258,442	266,504
純資産合計	212,920	223,191
歳入総額	79,949	82,822
歳入総額対資産比率	3.2年	3.2年
歳入総額対純資産比率	2.7年	2.7年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、荒川区は 3.2 年と比較的低い水準にあるといえます。

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%といわれており、荒川区は 38.6%と平均的な値の中でも比較的新しい資産が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

&lt;表 3-3 資産老朽化比率&gt;

行政分野	(単位:百万円)		
	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	減価償却 累計率
① 生活インフラ・国土保全	65,907	21,511	32.6%
② 教育	72,103	23,217	32.2%
③ 福祉	22,329	12,005	53.8%
④ 子育て支援	2,954	1,525	51.6%
⑤ 保健衛生	49	34	69.4%
⑥ 環境清掃	3,699	1,994	53.9%
⑦ 産業振興	225	98	43.6%
⑧ その他	17,763	11,040	62.2%
合計	185,029	71,424	38.6%

## (4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用すると、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、貸借対照表の数値を区民一人当たりへ換算すると、比較が可能になります。

＜表 3-4 区民一人当たりの貸借対照表＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成19年度	平成20年度	増減	【負債の部】	平成19年度	平成20年度	増減
1. 公共資産	1,118	1,124	6	1. 固定負債	199	184	△ 15
(1) 有形固定資産	1,053	1,066	13	(1) 地方債	120	100	△ 20
(2) 売却可能資産	65	58	△ 7	(2) 退職手当引当金	79	71	△ 8
2. 投資等	117	124	7	(3) その他	0	13	13
(1) 投資及び出資金	29	29	0	2. 流動負債	32	31	△ 1
(2) 貸付金	2	1	△ 1	(1) 翌年度償還予定地方債	16	13	△ 3
(3) 基金等	82	90	8	(2) その他	16	18	2
(4) 長期延滞債権	6	6	0	負債合計	231	215	△ 16
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	0				
3. 流動資産	72	77	5	【純資産の部】			
(1) 資金	70	74	4				
(2) 未収金	3	5	2	純資産合計	1,076	1,110	34
(3) 回収不能見込額	△ 1	△ 2	△ 1				
資産合計	1,307	1,325	18	負債及び純資産合計	1,307	1,325	18

※ 平成19年度の人口は平成20年4月1日現在の外国人登録を含む人口197,716人を、平成20年度の人口は平成21年4月1日現在の同人口201,080人をそれぞれ用いています。

平成20年度の荒川区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は、133万円、区民一人当たりの負債は22万円です。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

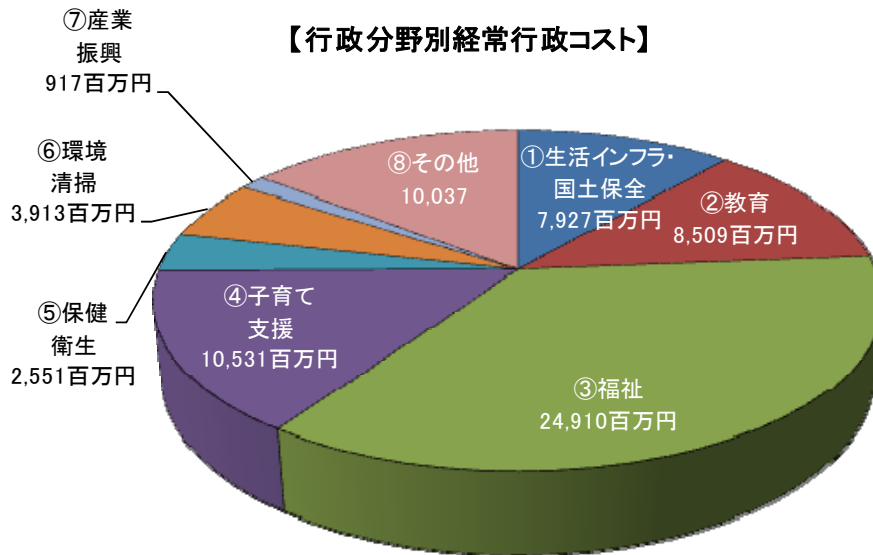
$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表 3-5 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常行政コスト計	7,927	8,509	24,910	10,531	2,551	3,913	917	10,037
公共資産計	103,783	69,419	19,414	3,577	21	2,747	1,550	13,893
行政コスト対公共資産比率	7.6%	12.3%	128.3%	294.4%	12147.6%	142.4%	59.2%	72.2%

※ 「保健衛生」の行政コスト対公共資産比率が高くなっているのは、「保健衛生」としての施設の整備等が少ないためです。



(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。荒川区の平成 20 年度受益者負担率は 4.3%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

## (7) 区民一人当たりの行政コスト

他団体と比較するためには、区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

＜表 3-6 区民一人当たりの行政コスト計算書＞

(単位:千円)

	平成19年度		平成20年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>356</b>	<b>100.0%</b>	<b>345</b>	<b>100.0%</b>		
1.人にかかるコスト	83	23.5%	80	23.3%	△ 3	△0.2%
(1)人件費	72	20.3%	71	20.8%	△ 1	0.5%
(2)退職手当引当金繰入	6	1.8%	4	1.1%	△ 2	△0.7%
(3)賞与引当金繰入額	5	1.4%	5	1.4%	0	0.0%
2.物にかかるコスト	81	22.8%	81	23.5%	0	0.7%
(1)物件費	56	15.8%	57	16.6%	1	0.8%
(2)減価償却費	3	0.8%	2	0.6%	△ 1	△0.2%
(3)維持補修費	22	6.2%	22	6.3%	0	0.1%
3.移転支的的なコスト	188	52.6%	180	52.1%	△ 8	△0.5%
(1)社会保障給付	93	26.0%	95	27.5%	2	1.5%
(2)補助金等	23	6.4%	23	6.6%	0	0.2%
(3)他会計への支出額	41	11.4%	44	12.7%	3	1.3%
(4)公共資産整備補助金等	31	8.8%	18	5.3%	△ 13	△3.5%
4.その他のコスト	4	1.1%	4	1.1%	0	△0.0%
(1)公債費(利払)	3	0.9%	3	0.8%	0	△0.1%
(2)回収不能見込額	1	0.2%	1	0.3%	0	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
<b>【経常収益】</b>	<b>15</b>	<b>4.2%</b>	<b>15</b>	<b>4.3%</b>	<b>0</b>	<b>0.1%</b>
使用料・手数料等	9	2.5%	9	2.6%	0	0.1%
分担金・負担金・寄付金	6	1.7%	6	1.7%	0	0.0%
<b>【純経常行政コスト】</b>						
(経常行政コスト-経常収益)	<b>341</b>	<b>95.8%</b>	<b>330</b>	<b>95.7%</b>	<b>△ 11</b>	<b>△0.1%</b>

※ 平成19年度の人口は平成20年4月1日現在の外国人登録を含む人口197,716人を、平成20年度の人口は平成21年4月1日現在の同人口201,080人をそれぞれ用いています。

平成19年度の荒川区の区民一人当たりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人当たり33万円の純経常行政コストがかかっています。

## 4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。前年度は財務書類が整備されていなかったため連結の対象から除外していた二十三区清掃一部事務組合、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都後期高齢者医療広域連合についても、当年度から連結の対象に含めています。このため、各表において、前年度との増減額に影響が出ています。

### (1) 連結貸借対照表

#### ① 連結貸借対照表の要旨

<表 4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成19年度	平成20年度	増減	【負債の部】	平成19年度	平成20年度	増減
1. 公共資産	239,241	263,591	24,350	1. 固定負債	50,471	52,540	2,069
(1) 有形固定資産	226,400	251,886	25,486	(1) 地方債等	24,542	23,576	△ 966
(2) 無形固定資産	—	16	16	(2) 公社借入金	1,087	23	△ 1,064
(3) 売却可能資産	12,841	11,689	△ 1,152	(3) 退職手当引当金	15,548	14,494	△ 1,054
2. 投資等	23,868	27,013	3,145	(4) その他	9,294	14,447	5,153
(1) 投資及び出資金	5,743	5,468	△ 275	2. 流動負債	12,930	15,285	2,355
(2) 貸付金	421	368	△ 53	(1) 翌年度償還予定地方債	3,267	3,253	△ 14
(3) 基金等	16,381	19,891	3,510	(2) その他	9,663	12,032	2,369
(4) 長期延滞債権	2,115	2,324	209	<b>負債合計</b>	<b>63,401</b>	<b>67,825</b>	<b>4,424</b>
(5) その他	201	22	△ 179				
(6) 回収不能見込額	△ 993	△ 1,060	△ 67				
3. 流動資産	15,341	18,295	2,954	【純資産の部】			
(1) 資金	14,437	17,125	2,688				
(2) 未収金	1,754	2,071	317	<b>純資産合計</b>	<b>215,049</b>	<b>241,074</b>	<b>26,025</b>
(3) その他	2	92	90				
(4) 回収不能見込額	△ 852	△ 993	△ 141				
<b>資産合計</b>	<b>278,450</b>	<b>308,899</b>	<b>30,449</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>278,450</b>	<b>308,899</b>	<b>30,449</b>

※ 詳細は【付表】p46・p47 参照

#### 【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成20年度末資産は、3,089億円、前年度に対して304億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,636億円、投資等が270億円、流動資産が183億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 公共資産の増加244億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかる公共資産165億円のほか、普通会計に当年度から計上した公営賃貸住宅用特定分譲住宅制度を活用し割賦購入を行った区立住宅29億円、保育所の用地取得や施設建設11億円、日暮里駅整備(株)における日暮里駅総合改善事

業 40 億円などです。

- 投資等の増加 31 億円の主な要因は、基金等が、普通会計において公共施設等整備基金、義務教育施設整備基金等の積立により 20 億円の増加、介護保険事業会計において介護給付費準備基金の積立及び介護従事者処遇改善臨時特例基金の新設により 3 億円の増加していることなどです。
- 流動資産の増加 30 億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかる流動資産 14 億円のほか、普通会計の資金が 10 億円、介護保険事業会計の資金が 2 億円、日暮里駅整備㈱の資金が 3 億円それぞれ増加していることなどです。
- 負債は、固定負債が 525 億円、流動負債が 153 億円の総額 678 億円であり、前年度に対して 44 億円増加しています。
- 固定負債の増加 21 億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかる固定負債 18 億円のほか、日暮里駅整備㈱において計上されている預託金が 24 億円増加している一方、普通会計及び介護サービス事業会計において償還が進んだことにより地方債が 12 億円減少、荒川区土地開発公社において長期借入金 が 10 億円減少していることなどです。
- 流動負債の増加 24 億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかる流動負債 5 億円のほか、日暮里駅整備㈱において計上されている前受金が 17 億円増加していることなどです。
- 純資産の総額は 2,411 億円で、前年度に対して 260 億円増加しています。

## ② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

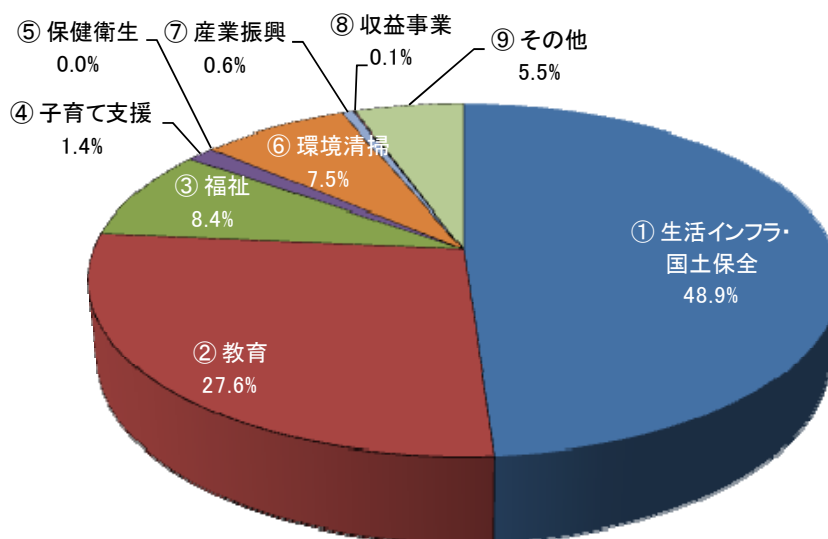
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 48.9%で最も高く、次いで「教育」の割合が 27.6%となっています。

＜表 4-2 有形固定資産の行政分野別割合＞

(単位:百万円)

行政分野	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	115,965	51.2%	123,147	48.9%
② 教育	69,089	30.5%	69,419	27.6%
③ 福祉	20,867	9.2%	21,229	8.4%
④ 子育て支援	2,405	1.1%	3,577	1.4%
⑤ 保健衛生	18	0.0%	21	0.0%
⑥ 環境清掃	2,656	1.2%	18,825	7.5%
⑦ 産業振興	1,559	0.7%	1,550	0.6%
⑧ 収益事業	39	0.0%	159	0.1%
⑨ その他	13,802	6.1%	13,959	5.5%
有形固定資産合計	226,400	100.0%	251,886	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成20年度)】



## (2) 連結行政コスト計算書

## ① 連結行政コスト計算書の要旨

<表 4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>116,633</b>	<b>100.0%</b>	<b>117,350</b>	<b>100.0%</b>	<b>717</b>	
1.人にかかるコスト	17,329	14.9%	17,608	15.0%	279	0.1%
(1)人件費	15,068	12.9%	15,771	13.4%	703	0.5%
(2)退職手当引当金繰入	1,243	1.1%	816	0.7%	△ 427	△0.4%
(3)賞与引当金繰入額	1,018	0.9%	1,021	0.9%	3	0.0%
2.物にかかるコスト	19,638	16.8%	24,261	20.7%	4,623	3.9%
(1)物件費	14,591	12.5%	18,481	15.7%	3,890	3.2%
(2)減価償却費	4,527	3.9%	5,008	4.3%	481	0.4%
(3)維持補修費	520	0.4%	772	0.7%	252	0.3%
3.移転支的的なコスト	77,852	66.7%	73,273	62.4%	△ 4,579	△4.3%
(1)社会保障給付	59,153	50.7%	58,993	50.3%	△ 160	△0.4%
(2)補助金等	12,485	10.7%	10,627	9.0%	△ 1,858	△1.7%
(3)公共資産整備補助金等	6,214	5.3%	3,653	3.1%	△ 2,561	△2.2%
4.その他のコスト	1,814	1.6%	2,208	1.9%	394	0.3%
(1)公債費(利払)	686	0.6%	648	0.6%	△ 38	0.0%
(2)回収不能見込額	902	0.8%	973	0.8%	71	0.0%
(3)その他の行政コスト	226	0.2%	587	0.5%	361	0.3%
<b>【経常収益】</b>	<b>31,776</b>		<b>35,839</b>		<b>4,063</b>	
使用料・手数料等	31,776		35,839		4,063	
<b>【経常収益/経常行政コスト】</b>	<b>27.2%</b>		<b>30.5%</b>		<b>3.3%</b>	
<b>【純経常行政コスト】</b>						
(経常行政コスト-経常収益)	<b>84,857</b>		<b>81,511</b>		<b>△ 3,346</b>	

※ 詳細は【付表】p48・p49 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成20年度の経常行政コストは1,174億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが176億円、物にかかるコストが243億円、移転支的コストが733億円、その他のコストが22億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて7億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ3億円の増加、物にかかるコストが46億円の増加、移転支的コストが46億円の減少、その他のコストが4億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの増加3億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかるコストが6億円計上されている一方、普通会計における退職手当引当金が減少していることにより、人にかかるコストが5億円減少していることなどです。
- 物にかかるコストの増加46億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合にかかるコストが65億円計上されているほか、普通会計においてごみ収集作業運営費等の増加に伴うコストが3億円増加している一方、荒川区土地開発公社におけるコストが25億円減少していることなどです。
- 移転支的コストの減少46億円の主な要因は、普通会計において市街地再開発等の進捗に伴い他団体への公共資産整備補助金等が26億円減少し、生活保護費や児童手当などの社会保障給付が8億円増加しているほか、当年度から一部事務組合・広域連合を連結の対象としたことにより、普通会計からこれらの団体に対する補助金等が27億円相殺消去されていることなどです。
- その他のコストの増加4億円の主な要因は、国民健康保険事業会計における2億円の増加や当年度より設置された後期高齢者医療事業会計における2億円の計上などです。
- 経常収益の増加41億円の主な要因は、一部事務組合・広域連合において111億円が計上されていること、老人保険医療事業会計において76億円減少していることなどです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が81.3%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が8.8%となっています。

<表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳>

(単位:百万円)								
	普通会計	介護サービス	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生事務組合
純経常行政コスト	66,293	△262	7,151	909	3,975	△45	281	55
割合	81.3%	△0.3%	8.8%	1.1%	4.9%	△0.1%	0.3%	0.1%
	競馬組合	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(財)荒川区地域 開発公社	(財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	㈱日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	△10	3,655	0	19	1	1	△512	81,511
割合	△0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.6%	100.0%



## (3) 連結純資産変動計算書

## ① 連結純資産変動計算書の要旨

&lt;表 4-5 連結純資産変動計算書の要旨&gt;

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	215,049	26,025百万円増加
純経常行政コスト	△ 81,511	
財源調達		
地方税	15,226	
地方交付税		
経常補助金	30,737	
建設補助金	1,549	
その他	45,032	
資産評価替・無償受入	△ 260	
新規連結に伴う増加額	15,244	
その他	8	
期末純資産残高	241,074	

※ 詳細は【付表】p50・p51 参照

- 平成 20 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,411 億円と前年度に比べ 260 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 815 億円に対して、公共資産整備の財源となった建設補助金 15 億円を除いた財源調達が 910 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

## (4) 連結資金収支計算書

## ① 連結資金収支計算書の要旨

&lt;表 4-6 連結資金収支計算書の要旨&gt;

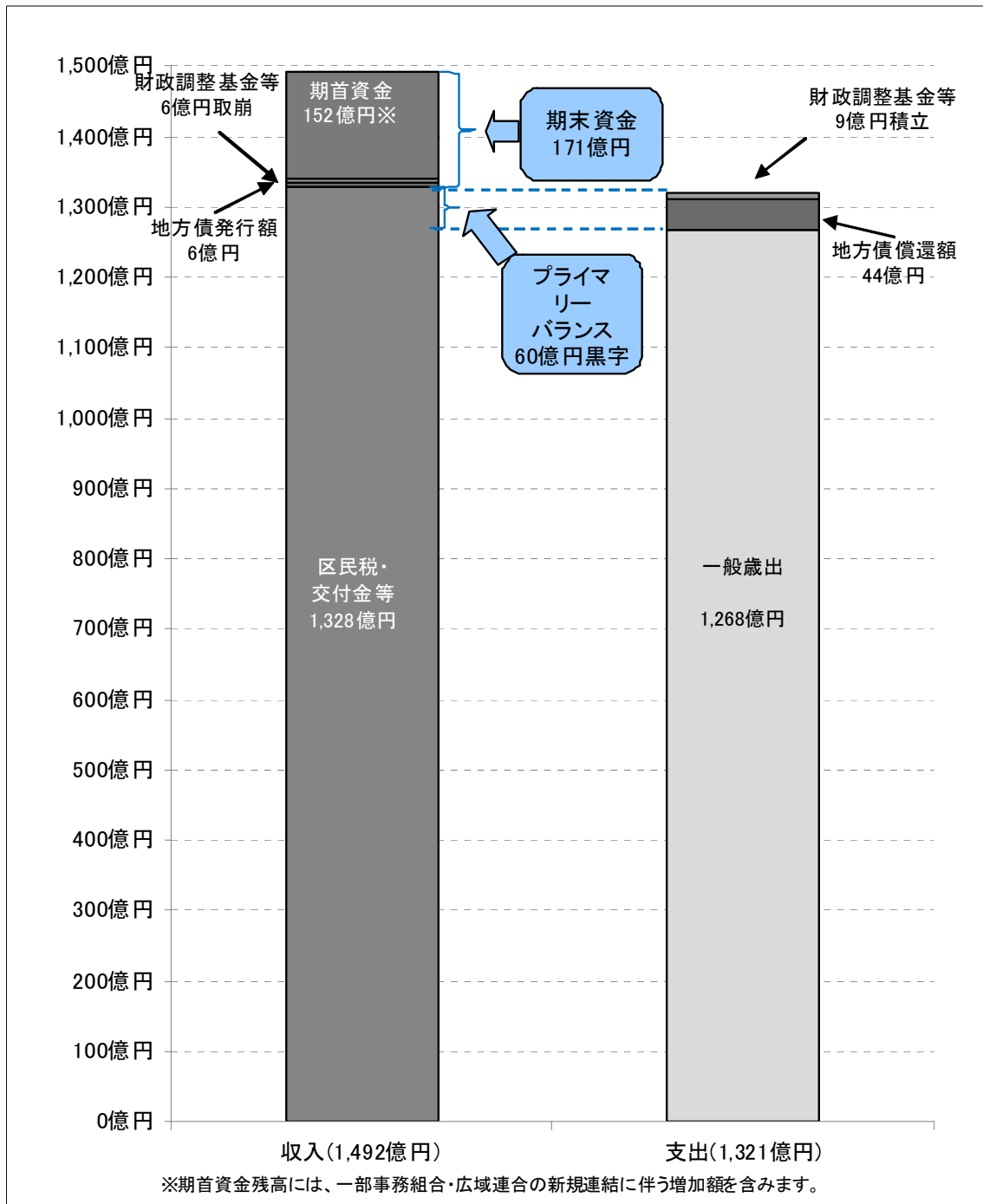
(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減
1.経常的収支	12,147	15,302	3,155
2.公共資産整備収支	△ 5,528	△ 5,066	462
3.投資・財務的収支	△ 8,535	△ 8,298	237
当期収支	△ 1,916	1,938	3,854
期首資金残高	16,353	14,447	△ 1,906
新規連結に伴う増加額	0	740	740
期末資金残高	14,447	17,125	2,678
(基礎的財政収支)			
収入総額	126,167	134,050	7,883
支出総額	△ 128,083	△ 132,112	△ 4,029
地方債発行額	△ 1,066	△ 601	465
地方債元利償還額	4,491	4,379	△ 112
財調基金等増減額	1,849	262	△ 1,587
基礎的財政収支	3,358	5,978	2,620

※ 詳細は【付表】p52・p53 参照、概略は【図 4-7 連結資金収支の状況】p33 参照

- 平成20年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より26億円増加しています。この主な要因は、普通会計において収入総額が29億円の増加となり、かつ支出総額が13億円の減少となっていることなどです。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p9参照)は、60億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-8 連結資金収支の状況>



## (5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

<表 4-9 連結と普通会計の比較>

## 【貸借対照表】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	308,899	266,504	42,395	1.2
負債	67,825	43,313	24,512	1.6
純資産	241,074	223,191	17,883	1.1

## 【行政コスト計算書】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	117,350	69,295	48,055	1.7
経常収益	35,839	3,002	32,837	11.9※
(差引)純行政コスト	81,511	66,293	15,218	1.2

※ 公営事業会計における分担金・負担金や保険料等の規模が大きいため、連単倍率が大きくなっているものです。

## 【資金収支計算書】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	15,302	14,288	1,014	1.1
公共資産整備収支額	△5,066	△6,087	1,021	0.8
投資・財務的収支額	△8,298	△7,466	△832	1.1

- 貸借対照表において、資産は 1.2 倍ですが、負債は 1.6 倍と、連結のほうが負債が多くなっています。これは、連結会計の荒川区土地開発公社、日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっているためです。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.7 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、老人保健、介護保険のなかで社会保障給付が多額になっているためです。

## 5 財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月法律第944号)に定められた四つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)については、表5-1のとおりです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

<表5-1 財政健全化指標>

区分	平成20年度	荒川区における 早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率	5.2	25.0
将来負担比率	—	350.0

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「—」としています。

※ 将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「—」としています。

## 6 まとめ

以下では、これまで述べてきた荒川区普通会計の財政状況について、①健全性の観点及び②区民サービスの観点から総括します。

### ① 健全性の観点

平成 20 年度において、荒川区の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の区民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

- 将来世代の負担となる負債の額については、区債の償還が進み、41 億円減少したこと等により、前年度に対して 22 億円減少しています。荒川区では、区債の償還を積極的に進めており、将来世代への負担は減少しています。
- 荒川区の純資産変動計算書によると、純資産の額は、前年度に対して 103 億円の増加となっています。このことから、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。
- 資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、41 億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われていることが分かります。
- 健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がなく、実質公債費比率は 5.2%であり、都道府県の平均値である 13.5%や市区町村の平均値である 12.3%を大きく下回っています。また、将来負担比率は数値がマイナスとなっており、いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営が行われています。

### ② 区民サービスの観点

ハード面(資産)とソフト面(コスト)から、区民サービスを分析すると次のとおりです。

- 資産の主な増加の内訳をみることにより、荒川区がどのような分野に注力して、区民サービスの向上を目指しているのかが分かります。平成 20 年度における主な資産の増加は、東日暮里地区での保育園の用地取得や子育て支援施設整備によるもの(11 億円)であり、子育て支援のための施設等整備を積極的に進めていることが分かります。
- 行政コストの主な内訳をみることも、同様に、荒川区がどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 20 年度における主な行政コストは、「福祉」分野における扶助費等の社会保障給付であり、高齢者福祉等の事業を積極的に進めていることが分かります。

## 7 今後の取組

荒川区では、平成19年度から「包括年次財務報告書」を作成しており、今回が2回目の作成、開示となります。総務省改訂モデルによる財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）に基づく財務分析に加え、区の1年間の行政活動を分野別情報や、非財務情報も含めて取りまとめを行いました。

今後は、財務書類の作成・開示にとどまらず、区民サービスの提供に係る客観的指標の確立など、より分かりやすく、かつ、多角的に区の行政活動の成果をお示すべく、公会計改革の取組を一層推進していきます。

### ○ 資産管理の充実

今回は、公共資産のうち売却可能資産について個別に時価評価を行いました。今後、売却可能資産以外の行政財産やインフラ資産についても時価評価を実施し、資産台帳の整備を進め、資産管理の充実を図っていきます。

### ○ 債権管理の充実

今後、一定額以上の債権について個別評価を行い、回収不能見込額などの精度を向上させるなど、債権管理の充実を図っていきます。

### ○ 事業別の分析

今回は普通会計の各分野別に分析を行いました。今後は主な事業別にも分析を実施し、分析の範囲を広げていきます。

## 8 付表

## (1) 付表(普通会計)

## ○比較貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減
<b>[資産の部]</b>						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	99,467,821	103,783,384	4,315,563			
②教育	69,088,591	69,419,261	330,670			
③福祉	19,279,672	19,414,041	134,369			
④子育て支援	2,405,065	3,577,042	1,171,977			
⑤保健衛生	17,573	21,350	3,777			
⑥環境清掃	2,656,746	2,747,430	90,684			
⑦産業振興	1,558,459	1,549,453	△ 9,006			
⑧その他	13,802,045	13,892,551	90,506			
有形固定資産合計	208,275,972	214,404,512	6,128,540			
(2) 売却可能資産	12,841,138	11,688,729	△ 1,152,409			
公共資産合計	221,117,110	226,093,241	4,976,131			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	5,758,529	5,767,729	9,200			
②投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	5,758,529	5,767,729	9,200			
(2) 貸付金	420,981	257,578	△ 163,403			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	16,246,955	18,213,932	1,966,977			
③土地開発基金	0	0	0			
④その他定額運用基金	0	0	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	16,246,955	18,213,932	1,966,977			
(4) 長期延滞債権	1,030,984	1,187,448	156,464			
(5) 回収不能見込額	△ 354,077	△ 393,654	△ 39,577			
投資等合計	23,103,372	25,033,033	1,929,661			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	7,806,013	7,779,528	△ 26,485			
②減債基金	3,605,227	3,894,908	289,681			
③歳計現金	2,473,114	3,208,012	734,898			
現金預金計	13,884,354	14,882,448	998,094			
(2) 未収金						
①地方税	489,250	707,086	217,836			
②その他	74,112	111,335	37,223			
③回収不能見込額	△ 226,014	△ 322,742	△ 96,728			
未収金計	337,348	495,679	158,331			
流動資産合計	14,221,702	15,378,127	1,156,425			
<b>資 産 合 計</b>	<b>258,442,184</b>	<b>266,504,401</b>	<b>8,062,217</b>			
<b>[負債の部]</b>						
1 固定負債						
(1) 地方債	23,786,420	20,108,436	△ 3,677,984			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	2,704,009	2,704,009			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	0	2,704,009	2,704,009			
(3) 退職手当引当金	15,548,391	14,283,924	△ 1,264,467			
固定負債合計	39,334,811	37,096,369	△ 2,238,442			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	3,098,834	2,658,918	△ 439,916			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0			
(3) 未払金	0	206,678	206,678			
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,108,184	2,386,655	278,471			
(5) 賞与引当金	980,275	964,504	△ 15,771			
流動負債合計	6,187,293	6,216,755	29,462			
<b>負 債 合 計</b>	<b>45,522,104</b>	<b>43,313,124</b>	<b>△ 2,208,980</b>			
<b>[純資産の部]</b>						
1 公共資産等整備国都補助金等	24,978,769	26,078,380	1,099,611			
2 公共資産等整備一般財源等	194,289,064	201,612,756	7,323,692			
3 その他一般財源等	△ 12,432,114	△ 9,431,811	3,000,303			
4 資産評価差額	6,084,361	4,931,952	△ 1,152,409			
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>212,920,080</b>	<b>223,191,277</b>	<b>10,271,197</b>			
<b>負債・純資産合計</b>	<b>258,442,184</b>	<b>266,504,401</b>	<b>8,062,217</b>			

○ 貸借対照表の注記

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	増減
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	40,601,954	42,895,849	2,293,895
	②教育	1,145,576	1,122,364	△ 23,212
	③福祉	1,606,799	1,609,509	2,710
	④子育て支援	158,495	152,381	△ 6,114
	⑤保健衛生	0	0	0
	⑥環境清掃	537,615	505,889	△ 31,726
	⑦産業振興	249,208	227,888	△ 21,320
	⑧その他	471,378	420,592	△ 50,786
	計	44,771,025	46,934,472	2,163,447
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	14,634,087	15,689,651	1,055,564
	②地方債	1,308,753	1,073,834	△ 234,919
	③一般財源等	28,828,185	30,170,987	1,342,802
	計	44,771,025	46,934,472	2,163,447
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	8,989,697	4,087,961	△ 4,901,736
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	729,333	0	△ 729,333
	③その他	0	0	0
		4,905,249	5,196,490	291,241
※3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記を省略しております。				
※4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	51,279,684	45,789,603	△ 5,490,081
	[内訳] 普通会計地方債残高	27,772,449	24,907,930	△ 2,864,519
	〔負債計上〕	[27,772,449]	[24,907,930]	[△ 2,864,519]
	債務負担行為支出予定額	4,426,236	3,125,451	△ 1,300,785
	〔負債計上〕	[0]	[2,910,687]	[2,910,687]
	〔注記〕	[4,426,236]	[214,764]	[△ 4,211,472]
	一部事務組合等地方債負担見込額	1,657,240	1,487,024	△ 170,216
	〔注記〕	[1,657,240]	[1,487,024]	[△ 170,216]
	退職手当負担見込額	17,423,759	16,269,198	△ 1,154,561
	〔負債計上〕	[17,423,759]	[16,269,198]	[△ 1,154,561]
	基金等将来負担軽減資産	71,038,651	74,389,655	3,351,004
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,792,503	30,143,936	2,351,433
	地方債償還額等充当歳入見込額	34,043	25,577	△ 8,466
	地方債償還額等充当交付税見込額	43,212,105	44,220,142	1,008,037
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 19,758,967	△ 28,600,052	△ 8,841,085
※5 有形固定資産のうち土地		97,646,203	100,799,416	3,153,213
有形固定資産の減価償却累計額		68,788,609	71,424,296	2,635,687

貸借対照表の注記には、貸借対照表を補足する以下の項目が記載されます。

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 : 区以外の団体が区から支出された補助金等により整備した公共資産については、貸借対照表の公共資産に計上されないため、その情報を注記しています。(会計方針(普通会計)p44 参照)
- ※2 債務負担行為に関する情報 : 法的に債務が確定していないものの、区の実質的な債務負担となるものについては、貸借対照表の長期未払金または未払金に計上されないため、その情報を注記しています。
- ※3 交付税措置地方債の金額 : 地方債の償還時に交付税措置されるものがあり、その額を注記することとされていますが、荒川区は交付税の不交付団体であるため、該当ありません。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報 : 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される将来負担比率の算定基礎と財務書類における勘定科目との対応関係について注記しています。
- ※5 土地及び減価償却累計額 : 有形固定資産のうちの償却資産の額やその取得価額などが把握できるよう、土地及び減価償却累計額を注記しています。



## ○比較行政コスト計算書①

〔 自 平成 19 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

## 【経常行政コスト】

	総 額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全			教 育			福 祉		
	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減
1 (1)人件費	14,310,025	14,408,895	98,870	20.3%	20.8%	0.5%	1,094,093	1,232,864	138,770	2,070,156	2,340,192	270,036	1,234,759	1,171,662	△ 63,098
(2)退職手当引当金繰入等	1,243,440	780,021	△ 463,419	1.8%	1.1%	△ 0.7%	121,932	77,911	△ 44,021	160,658	108,756	△ 51,902	128,809	77,820	△ 50,989
(3)賞与引当金繰入額	980,275	964,504	△ 15,771	1.4%	1.4%	△ 0.0%	74,948	75,027	79	141,811	154,046	12,234	84,563	79,443	△ 5,120
小 計	16,533,740	16,153,420	△ 380,320	23.5%	23.3%	△ 0.2%	1,290,973	1,385,802	94,829	2,372,626	2,602,993	230,368	1,448,131	1,328,924	△ 119,207
2 (1)物件費	11,126,821	11,500,377	373,556	15.8%	16.6%	0.8%	1,236,818	1,339,879	103,061	3,006,926	3,365,345	358,419	958,289	641,515	△ 316,774
(2)維持補修費	520,122	423,001	△ 97,121	0.8%	0.6%	△ 0.2%	118,251	120,008	1,757	242,684	205,528	△ 37,156	12,728	17,010	4,282
(3)減価償却費	4,382,558	4,356,568	△ 25,990	6.2%	6.3%	0.1%	1,352,047	1,384,804	32,757	1,393,850	1,407,308	13,458	795,440	818,016	22,576
小 計	16,029,501	16,279,946	250,445	22.8%	23.5%	0.7%	2,707,116	2,844,691	137,575	4,643,460	4,978,181	334,721	1,766,457	1,476,541	△ 289,916
3 (1)社会保障給付	18,327,599	19,093,410	765,811	26.0%	27.5%	1.5%				286,686	302,424	15,738	12,256,184	12,682,110	425,926
(2)補助金等	4,474,385	4,548,796	74,411	6.4%	6.6%	0.2%	290,137	187,702	△ 102,435	568,266	625,118	56,852	698,458	531,178	△ 167,280
(3)他会計等への支出額	8,034,061	8,791,235	757,174	11.4%	12.7%	1.3%	0	0	0	0	0	0	8,034,061	8,791,235	757,174
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,213,845	3,652,679	△ 2,561,166	8.8%	5.3%	△ 3.5%	4,978,602	3,508,524	△ 1,470,078	1,135,924	0	△ 1,135,924	17,852	100,359	82,507
小 計	37,049,890	36,086,120	△ 963,770	52.6%	52.1%	△ 0.5%	5,268,739	3,696,226	△ 1,572,513	1,990,876	927,542	△ 1,063,334	21,006,555	22,104,882	1,098,327
4 (1)支払利息	647,114	541,760	△ 105,354	0.9%	0.8%	△ 0.1%									
(2)回収不能見込計上額	145,003	233,485	88,482	0.2%	0.3%	0.1%									
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%			0			0			0
小 計	792,117	775,245	△ 16,872	1.1%	1.1%	△ 0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	70,405,248	69,294,731	△ 1,110,517				9,266,828	7,926,719	△ 1,340,109	9,006,962	8,508,716	△ 498,245	24,221,143	24,910,347	689,204
( 構 成 比 率 )							13.2%	11.4%	△ 1.7%	12.8%	12.3%	△ 0.5%	34.4%	35.9%	1.5%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,782,698	1,837,307	54,609				291,331	263,922	△ 27,409	55,771	64,918	9,147	36,382	36,887	505
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,226,228	1,164,343	△ 61,885				2,046	120	△ 1,926	0	2,773	2,773	51,492	52,735	1,243
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	3,008,926	3,001,650	△ 7,276				293,377	264,042	△ 29,335	55,771	67,691	11,920	87,874	89,622	1,748
d/a	4.27%	4.33%	0.1%				3.2%	3.3%	0.2%	0.6%	0.8%	0.2%	0.4%	0.4%	△ 0.0%
( 差 引 ) 純経常行政コスト a-d	67,396,322	66,293,081	△ 1,103,241				8,973,451	7,662,677	△ 1,310,774	8,951,191	8,441,025	△ 510,165	24,133,269	24,820,725	687,456

○比較行政コスト計算書②

〔自 平成19年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

	子育て支援			保健衛生			環境清掃			産業振興			
	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減	
1	(1)人件費	2,842,203	2,822,008	△ 20,195	766,035	690,861	△ 75,174	1,117,200	1,173,325	56,126	240,219	257,589	17,370
	(2)退職手当引当金繰入等	310,709	188,251	△ 122,458	82,260	50,330	△ 31,931	122,730	79,215	△ 43,514	23,721	15,541	△ 8,179
	(3)賞与引当金繰入額	194,720	190,408	△ 4,312	52,475	51,441	△ 1,034	76,531	75,014	△ 1,517	16,456	17,458	1,002
	小計	3,347,632	3,200,668	△ 146,965	900,771	792,632	△ 108,139	1,316,461	1,327,555	11,094	280,396	290,589	10,193
2	(1)物件費	1,304,397	1,507,516	203,119	807,982	807,923	△ 59	1,102,076	1,072,453	△ 29,623	107,078	106,703	△ 375
	(2)維持補修費	53,944	36,295	△ 17,649	3,666	4,012	346	3,446	3,209	△ 237	606	109	△ 497
	(3)減価償却費	58,009	55,213	△ 2,796	283	485	202	130,380	135,460	5,080	9,006	9,006	0
	小計	1,416,350	1,599,024	182,674	811,931	812,420	489	1,235,902	1,211,122	△ 24,780	116,690	115,818	△ 872
3	(1)社会保障給付	4,893,351	5,255,997	362,646	891,378	852,879	△ 38,499	0	0	0			
	(2)補助金等	437,261	475,540	38,279	119,378	92,493	△ 26,885	1,268,564	1,374,334	105,770	475,973	510,785	34,812
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,936	0	△ 53,936	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,384,548	5,731,537	346,989	1,010,756	945,372	△ 65,384	1,268,564	1,374,334	105,770	475,973	510,785	34,812
4	(1)支払利息												
	(2)回収不能見込計上額												
	(3)その他行政コスト			0			0			0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		10,148,530	10,531,229	382,698	2,723,458	2,550,424	△ 173,034	3,820,927	3,913,011	92,084	873,059	917,192	44,133
(構成比率)		14.4%	15.2%	0.8%	3.9%	3.7%	△0.2%	5.4%	5.6%	0.2%	1.2%	1.3%	0.1%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	420,073	430,269	10,196	23,753	26,856	3,103	158,312	173,833	15,521	0	0	0
2	分担金・負担金・寄附金 c	263,350	258,356	△ 4,994	847,487	832,689	△ 14,798	0	461	461	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d		683,423	688,625	5,202	871,240	859,545	△ 11,695	158,312	174,294	15,982	0	0	0
d/a		6.7%	6.5%	△0.2%	32.0%	33.7%	1.7%	4.1%	4.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		9,465,107	9,842,604	377,496	1,852,218	1,690,879	△ 161,339	3,662,615	3,738,717	76,102	873,059	917,192	44,133

## ○比較行政コスト計算書③

〔自 平成19年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	その他			支払利息			回収不能見込計上額		
	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減	平成19年度	平成20年度	増減
1									
(1)人件費	4,945,358	4,720,394	△ 224,964						
(2)退職手当引当金繰入等	292,621	182,197	△ 110,424						
(3)賞与引当金繰入額	338,770	321,667	△ 17,104						
小計	5,576,749	5,224,257	△ 352,492						
2									
(1)物件費	2,603,255	2,659,043	55,788						
(2)維持補修費	84,797	36,830	△ 47,967						
(3)減価償却費	643,543	546,276	△ 97,267						
小計	3,331,595	3,242,149	△ 89,446						
3									
(1)社会保障給付	0	0							
(2)補助金等	616,348	751,646	135,298						
(3)他会計等への支出額	0	0	0						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,531	43,796	16,265						
小計	643,879	795,442	151,563						
4									
(1)支払利息	0	0		647,114	541,760	△ 105,354			
(2)回収不能見込計上額	0	0					145,003	233,485	88,482
(3)その他行政コスト	0	0	0						
小計	0	0	0	647,114	541,760	△ 105,354	145,003	233,485	88,482
経常行政コスト a	9,552,223	9,261,848	△ 290,375	647,114	541,760	△ 105,354	145,003	233,485	88,482
(構成比率)	13.6%	13.4%	△0.2%	0.9%	0.8%	△0.1%	0.2%	0.3%	0.1%

【経常収益】

		一般財源振替額									一般財源振替額		
		平成19年度	平成20年度	増減							平成19年度	平成20年度	増減
1 使用料・手数料 b	61,635	113,895	52,260	0	0	0				735,441	726,727	△ 8,714	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,342	3,311	△ 31	0	0	0				58,511	13,898	△ 44,613	
経常収益合計 (b+c) d	64,977	117,206	52,229	0	0	0				793,952	740,625	△ 53,327	
d/a	0.8%	1.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%							
(差引)純経常行政コスト a-d	9,487,246	9,144,642	△ 342,604	647,114	541,760	△ 105,354	145,003	233,485	88,482	△ 793,952	△ 740,625	53,327	

## ○純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	212,920,080	24,978,769	194,289,064	△ 12,432,114	6,084,361
純経常行政コスト	△ 66,293,081			△ 66,293,081	
一般財源					
地方税	15,226,513			15,226,513	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	45,433,097			45,433,097	
補助金等受入	15,465,058	1,548,576		13,916,482	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	8,016			8,016	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,453,360	△ 5,453,360	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,230,782	△ 5,230,782	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,301,119	3,301,119	
減価償却による財源増		△ 448,965	△ 3,907,603	4,356,568	
地方債償還等に伴う財源振替			2,264,271	△ 2,264,271	
資産評価替えによる変動額	△ 1,152,409				△ 1,152,409
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,584,003		1,584,001	2	
期末純資産残高	223,191,277	26,078,380	201,612,756	△ 9,431,811	4,931,952

(注)「公共資産等整備一般財源等」のその他 1,584,001 円は、前年度まで普通会計に区分されていた地方債の一部を、当年度から介護サービス事業に区分することとしたことにより、純資産が増加した額です。

## ○比較資金収支計算書

自平成19年4月1日  
至平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成19年度	平成20年度	増減
人件費	17,271,968	17,155,187	△ 116,781
物件費	11,126,821	11,500,377	373,556
社会保障給付	18,327,599	19,093,410	765,811
補助金等	4,474,385	4,548,796	74,411
支払利息	647,114	541,760	△ 105,354
他会計等への事務費等充当財源繰出支	8,034,061	8,321,135	287,074
その他支	520,122	423,001	△ 97,121
支 出 合 計	60,402,070	61,583,666	1,181,596
地方税	14,250,643	14,799,114	548,471
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	12,630,960	12,398,078	△ 232,882
使用料・手数料	1,784,516	1,829,052	44,536
分担金・負担金・寄附金	1,208,813	1,158,651	△ 50,162
諸収入	730,009	379,477	△ 350,532
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	0	633,000	633,000
その他収入	41,843,771	44,674,611	2,830,840
収 入 合 計	72,448,712	75,871,983	3,423,271
経常的収支額	12,046,642	14,288,317	2,241,675

2 公共資産整備収支の部			
	平成19年度	平成20年度	比較
公共資産整備支出	7,071,880	7,574,421	502,541
公共資産整備補助金等支出	6,213,845	3,652,679	△ 2,561,166
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	60,976	60,976
支 出 合 計	13,285,725	11,288,076	△ 1,997,649
国都補助金等	3,001,665	3,066,980	65,315
地方債発行額	1,066,000	574,000	△ 492,000
基金取崩額	1,972,000	1,450,000	△ 522,000
その他収入	145,131	110,067	△ 35,064
収 入 合 計	6,184,796	5,201,047	△ 983,749
公共資産整備収支額	△ 7,100,929	△ 6,087,029	1,013,900

3 投資・財務的収支の部			
	平成19年度	平成20年度	比較
投資及び出資金	0	9,200	9,200
貸付金	1,241,103	1,376,495	135,392
基金積立額	4,761,445	4,312,533	△ 448,912
定額運用基金への繰出支	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	409,124	409,124
地方債償還額	3,648,724	3,107,897	△ 540,827
支 出 合 計	9,651,272	9,215,249	△ 436,023
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,161,204	1,538,105	376,901
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	18,562	8,016	△ 10,546
その他収入	136,197	202,738	66,541
収 入 合 計	1,315,963	1,748,859	432,896
投資・財務的収支額	△ 8,335,309	△ 7,466,390	868,919

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,389,596	734,898	4,124,494
期首歳計現金残高	5,862,710	2,473,114	△ 3,389,596
期末歳計現金残高	2,473,114	3,208,012	734,898

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成19年度	平成20年度	増減
② 年度における一時借入金の借入限度額	0	5,000,000	5,000,000
③ 支払利息のうち、一時借入金金利	0	640	640

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成19年度	平成20年度	増減
収入総額	79,949,471	82,821,889	2,872,418 千円
地方債発行額	△ 1,066,000	574,000	△ 492,000
財政調整基金等取崩額	△ 0	609,000	609,000
支出総額	△ 83,339,067	82,086,991	△ 1,252,076
地方債元利償還額	4,295,838	3,649,017	△ 646,821
財政調整基金等積立額	1,848,998	871,555	△ 977,443
基礎的財政収支	1,689,240	4,072,470	2,383,230 千円

## (2) 会計方針(普通会計)

## ○ 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

## ○ 対象年度

作成基準日は、各年度 3 月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## ○ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

## ○ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額は除く)を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、表9-1に示す区分により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、子育て支援、保健衛生、環境清掃、産業振興、その他の 8 項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないので、有形固定資産として計上していません。しかし、区の資産でなくても区民が広く利用でき、区民の生活に役立つことから、区がその事業費の一部を負担しているものであり、区民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額等を示しています。

＜表9-1 有形固定資産の行政分野と決算統計上の分類との関係＞

行政分野	決算統計上の分類	
	歳入・歳出	投資
①生活インフラ・国土保全	土木費	土木費
②教育	教育費	教育費
③福祉	民生費のうち「④子育て」を除いたもの	民生費のうち「④子育て」を除いたもの
④子育て支援	民生費のうち児童福祉費	民生費のうち保育所
⑤保健衛生	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの
⑥環境清掃	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうち環境清掃分 ※	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうちエコセンター分
⑦産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	農林水産業費、労働費、商工費
⑧その他	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)

※ 環境清掃部所管で保健衛生費に分類されるもの

## ○ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

＜表9-2 有形固定資産の耐用年数＞

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

## ○ 未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損額を控除した後の額)を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

## ○ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員(当該年度末退職者を除く)が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり計上しています。

## ○ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

## ○ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入等、減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

(3) 付表(連結会計)

○連結貸借対照表

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				(小計) C			
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健	その他					
						介護保険	後期高齢者				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	103,783,384		0					0	103,783,384	103,783,384	
②教育	69,419,261		0					0	69,419,261	69,419,261	
③福祉	19,414,041	1,542,874	1,542,874					0	20,956,915	20,956,915	
④子育て支援	3,577,042		0					0	3,577,042	3,577,042	
⑤保健衛生	21,350		0					0	21,350	21,350	
⑥環境清掃	2,747,430		0					0	2,747,430	2,747,430	
⑦産業振興	1,549,453		0					0	1,549,453	1,549,453	
⑧収益事業			0					0	0	0	
⑨その他	13,892,551		0					0	13,892,551	13,892,551	
有形固定資産計	214,404,512	1,542,874	1,542,874	0	0	0	0	0	215,947,386	215,947,386	
(2) 無形固定資産			0					0	0	0	
(3) 売却可能資産	11,688,729		0					0	11,688,729	11,688,729	
公共資産合計	226,093,241	1,542,874	1,542,874	0	0	0	0	0	227,636,115	227,636,115	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	5,767,729		0					0	5,767,729	5,767,729	
(2) 貸付金	257,578	98,180	98,180					0	355,758	355,758	
(3) 基金等	18,213,932		0			409,228		409,228	18,623,160	18,623,160	
(4) 長期延滞債権	1,187,448		0	1,064,403	5,855	52,624		1,122,882	2,310,330	2,310,330	
(5) その他			0					0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 393,654		0	△ 628,146		△ 34,520		△ 662,666	△ 1,056,320	△ 1,056,320	
投資等合計	25,033,033	98,180	98,180	436,257	5,855	427,332	0	869,444	26,000,657	26,000,657	
3. 流動資産											
(1) 資金	14,882,448		0	39,856	13,447	305,672	5,182	364,157	15,246,605	15,246,605	
(2) 未収金	818,421		0	1,051,424		75,599	40,018	1,167,041	1,985,462	1,985,462	
(3) 販売用不動産			0					0	0	0	
(4) その他			0					0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 322,742		0	△ 620,486		△ 49,591		△ 670,077	△ 992,819	△ 992,819	
流動資産合計	15,378,127	0	0	470,794	13,447	331,680	45,200	861,121	16,239,248	16,239,248	
4. 繰延勘定			0					0	0	0	
資産合計	266,504,401	1,641,054	1,641,054	907,051	19,302	759,012	45,200	1,730,565	269,876,020	269,876,020	
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	20,108,436		0					0	20,108,436	20,108,436	
②公営事業地方債		1,828,212	1,828,212					0	1,828,212	1,828,212	
地方公共団体計	20,108,436	1,828,212	1,828,212	0	0	0	0	0	21,936,648	21,936,648	
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債			0					0	0	0	
②地方三公社長期借入金			0					0	0	0	
③第三セクター等長期借入金			0					0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	2,704,009		0					0	2,704,009	2,704,009	
(4) 引当金	14,283,924		0	0	0	0	0	0	14,283,924	14,283,924	
(うち退職手当等引当金)	14,283,924		0					0	14,283,924	14,283,924	
(うちその他の引当金)			0					0	0	0	
(5) その他			0					0	0	0	
(うち他会計借入金)			0					0	0	0	
固定負債合計	37,096,369	1,828,212	1,828,212	0	0	0	0	0	38,924,581	38,924,581	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	2,658,918	312,364	312,364					0	2,971,282	2,971,282	
②関係団体			0					0	0	0	
翌年度償還予定額計	2,658,918	312,364	312,364	0	0	0	0	0	2,971,282	2,971,282	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0					0	0	0	
(3) 未払金	206,678		0					0	206,678	206,678	
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,386,655		0					0	2,386,655	2,386,655	
(5) 貸与引当金	964,504		0	22,403		15,972		38,375	1,002,879	1,002,879	
(6) その他			0					0	0	0	
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)			0					0	0	0	
流動負債合計	6,216,755	312,364	312,364	22,403	0	15,972	0	38,375	6,567,494	6,567,494	
負債合計	43,313,124	2,140,576	2,140,576	22,403	0	15,972	0	38,375	45,492,075	45,492,075	
[純資産の部]											
純資産合計	223,191,277	△ 499,522	△ 499,522	884,648	19,302	743,040	45,200	1,692,190	224,383,945	224,383,945	
負債及び純資産合計	266,504,401	1,641,054	1,641,054	907,051	19,302	759,012	45,200	1,730,565	269,876,020	269,876,020	



(単位:千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)	
二十三区清掃 一部事務組合	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者医 療広域連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) G	(財)荒川区地域 開発公社	(財)勤労者 福祉サービスセン ター	日暮里駅整備機 構				(合計) H
				0	22,779	22,779	27,003		19,314,110	19,341,113	123,147,276		123,147,276
				0		0				0	69,419,261		69,419,261
	196,267		7,724	203,991	68,114	68,114			227	227	21,229,247		21,229,247
				0		0				0	3,577,042		3,577,042
				0		0				0	21,350		21,350
16,077,285				16,077,285		0				0	18,824,715		18,824,715
				0		0				0	1,549,453		1,549,453
		158,661		158,661		0				0	158,661		158,661
	65,825		931	66,756		0				0	13,959,307		13,959,307
16,077,285	262,092	158,661	8,655	16,506,693	90,893	90,893	27,003	227	19,314,110	19,341,340	251,886,312	0	251,886,312
	69	1	15,498	15,568		0				0	15,568		15,568
16,077,285	262,161	158,662	24,153	16,522,261	90,893	90,893	27,003	227	19,314,110	19,341,340	263,590,609	0	263,590,609
				0		0				0	6,282,989	△ 815,100	5,467,889
	98	12,174		110,272		0				0	368,030		368,030
	125,805		186,779	312,584		0	655,058	299,886		954,944	19,890,688		19,890,688
13,334				13,334		0				0	2,323,664		2,323,664
200	1,444			1,644		0		20,814		20,814	22,458		22,458
△ 3,365				△ 3,365		0				0	△ 1,059,685		△ 1,059,685
10,169	127,347	527,434	186,779	851,729	0	0	655,058	320,700	0	975,758	27,828,144	△ 815,100	27,013,044
469,657	85,027	319,172	352,165	1,226,021	10,000	10,000	40,025	78,206	524,058	642,289	17,124,915		17,124,915
5,191	1,450	62,030	41	68,712		0	17,025	159	24	17,208	2,071,382		2,071,382
				0		0				0	0		0
5,047	13,643	70,909		89,599		0	955	1,288		2,243	91,842		91,842
	△ 16			△ 16		0				0	△ 992,835		△ 992,835
479,895	100,104	452,111	352,205	1,384,316	10,000	10,000	58,005	79,653	524,082	661,740	18,295,304	0	18,295,304
				0		0				0	0		0
16,567,349	489,611	1,138,207	563,137	18,758,304	100,893	100,893	740,066	400,580	19,838,192	20,978,838	309,714,055	△ 815,100	308,898,955
				0		0				0	20,108,436		20,108,436
				0		0				0	1,828,212		1,828,212
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,936,648	0	21,936,648
1,545,225	94,296			1,639,521		0				0	1,639,521		1,639,521
				0	22,780	22,780				0	22,780		22,780
1,545,225	94,296	0	0	1,639,521	22,780	22,780	0	0	0	0	1,662,301	0	1,662,301
			609	609		0				0	2,704,618		2,704,618
109,077	67,336	33,304	21	209,738	0	0	0	0	0	0	14,493,662	0	14,493,662
109,077	67,336	33,304	21	209,738		0				0	14,493,662		14,493,662
				0		0				0	0		0
				0		0			11,742,861	11,742,861	11,742,861		11,742,861
1,654,302	161,632	33,304	630	1,849,868	22,780	22,780	0	0	11,742,861	11,742,861	52,540,090	0	52,540,090
				0		0				0	2,971,282		2,971,282
276,199	5,786			281,985		0				0	281,985		281,985
276,199	5,786	0	0	281,985	0	0	0	0	0	0	3,253,267	0	3,253,267
	93			93	68,113	68,113				0	68,206		68,206
3,247		144,379	278	147,904		0	35,016	7,132	1,538,656	1,580,804	1,935,386		1,935,386
36,755	7,918			44,673		0				0	2,431,328		2,431,328
11,085	6,230		563	17,878		0				0	1,020,757		1,020,757
240	17,262	1,369		18,871		0	4,464	1,135	6,551,119	6,556,718	6,575,589		6,575,589
				0		0				0	0		0
327,526	37,289	145,748	841	511,404	68,113	68,113	39,480	8,267	8,089,775	8,137,522	15,284,533	0	15,284,533
1,981,828	198,921	179,052	1,471	2,361,272	90,893	90,893	39,480	8,267	19,832,636	19,880,383	67,824,623	0	67,824,623
				0		0				0	0		0
14,585,521	290,690	959,155	561,666	16,397,032	10,000	10,000	700,586	392,313	5,556	1,098,455	241,889,432	△ 815,100	241,074,332
16,567,349	489,611	1,138,207	563,137	18,758,304	100,893	100,893	740,066	400,580	19,838,192	20,978,838	309,714,055	△ 815,100	308,898,955

○連結行政コスト計算書

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計					(小計)C				
		介護サービス	(小計)B	国民健康保険	老人保健	その他							
						介護保険	後期高齢者						
経常行政コスト													
人件費	14,408,895		0	309,397	24,831	295,720	55,650	685,598		15,094,493			15,094,493
退職手当等引当金繰入等	780,021		0					0		780,021			780,021
賞与引当金繰入額	964,504		0	22,403		15,972		38,375		1,002,879			1,002,879
物件費	11,500,377	14,100	14,100	434,768	5,835	446,125	63,918	950,646		12,465,123			12,465,123
維持補修費	423,001		0					0		423,001			423,001
減価償却費	4,356,568	129,108	129,108					0		4,485,676			4,485,676
社会保障給付	19,093,410		0	15,724,217	1,594,636	10,691,093		28,009,946		47,103,356			47,103,356
補助金等	4,548,796	21,328	21,328	7,353,488		3,047	1,465,105	8,821,640		13,391,764			13,391,764
他会計等への支出額	8,791,235		0		489,205	18,239	4,805	512,249		9,303,484	△ 8,080,584		1,222,900
他団体への公共資産整備補助金等	3,652,679		0					0		3,652,679			3,652,679
支払利息	541,760	78,501	78,501					0		620,261			620,261
回収不能見込計上額	233,485		0	689,451		49,769		738,220		971,705			971,705
その他行政コスト			0	311,267	1,523	49,593	177,024	539,407		539,407			539,407
経常行政コスト合計	69,294,731	243,037	243,037	24,844,991	2,116,030	11,568,558	1,766,502	40,296,081		109,833,849	△ 8,080,584		101,753,265
経常収益													
使用料・手数料	1,837,307		0	29				29		1,837,336			1,837,336
分担金・負担金・寄附金	1,164,343		0	7,550,598	924,574	3,414,001		11,889,173		13,053,516			13,053,516
保険料			0	5,729,569		2,266,601	1,244,558	9,240,728		9,240,728			9,240,728
事業収益			0					0		0			0
その他特定行政サービス収入			0	46,007	24,656	3,807	5,016	79,486		79,486			79,486
他会計補助金等		504,525	504,525	4,367,498	257,348	1,909,563	562,128	7,096,537		7,601,062	△ 7,568,335		32,727
経常収益合計	3,001,650	504,525	504,525	17,693,701	1,206,578	7,593,972	1,811,702	28,305,953		31,812,128	△ 7,568,335		24,243,793
(差引) 純経常行政コスト	66,293,081	△ 261,488	△ 261,488	7,151,290	909,452	3,974,586	△ 45,200	11,990,128		78,021,721	△ 512,249		77,509,472

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)	
二十三区清掃 一部事務組合	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者医 療広域連合	(合計)	荒川区土地 開発公社	(合計)	(財)荒川区地域 開発公社	財/羽村町 福祉サービスセン ター	日暮里駅整備 株				(合計)
F					G		H			E+F+G+H	I	J	
294,089	138,216	74,745	8,953	516,003		0	128,576	31,940		160,516		15,771,012	
19,247	7,314	9,348	32	35,941		0				0		815,962	
11,085	6,230		562	17,877		0				0		1,020,756	
550,900	141,571	4,850,021	118,612	5,661,104		0	371,795	14,717	489	387,001	18,513,228	△ 32,727	18,480,501
346,153	2,701		3	348,857		0				0	771,858		771,858
465,477	12,975	31,939	245	510,636		0	11,706			11,706	5,008,018		5,008,018
	6,412		11,883,116	11,889,528		0				0	58,992,884		58,992,884
17,192	10,848	874	19,316	48,230		0		56,265		56,265	13,496,259	△ 2,868,981	10,627,278
				0		0				0	1,222,900	△ 1,222,900	0
543				543		0				0	3,653,222		3,653,222
25,779	1,669	75	9	27,532		0				0	647,793		647,793
1,039	30			1,069		0		534		534	973,308		973,308
2,582		4,621	12	7,215	1,748,687	1,748,687			70	70	2,295,379	△ 1,708,103	587,276
1,734,086	327,966	4,971,623	12,030,861	19,064,535	1,748,687	1,748,687	512,077	103,456	559	616,092	123,182,579	△ 5,832,711	117,349,868
356,858	2,207			359,065		0				0	2,196,401		2,196,401
1,040,353	267,677		8,371,292	9,679,322		0				0	22,732,838	△ 3,932,295	18,800,543
				0		0				0	9,240,728		9,240,728
56,271	2,662	4,939,698		4,998,651	1,748,103	1,748,103	351,468	59,698		411,166	7,157,920	△ 1,708,103	5,449,817
16	794	41,482	4,698	46,990	71	71	21,067	4,119		25,186	151,733		151,733
				0	513	513	120,262	38,811		159,073	192,313	△ 192,313	0
1,453,498	273,360	4,981,180	8,375,990	15,084,028	1,748,687	1,748,687	492,797	102,628	0	595,425	41,671,933	△ 5,832,711	35,839,222
280,588	54,606	△ 9,557	3,654,871	3,980,508	0	0	19,280	828	559	20,667	81,510,647	0	81,510,646

○連結純資産変動計算書

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				(小計)C			
		介護サービス	(小計)B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者				
期首純資産残高	212,920,080	699,842	699,842	847,669	5,939	261,120		1,114,728	214,734,650		214,734,650
純経常行政コスト	△ 66,293,081	261,488	261,488	△ 7,151,290	△ 909,452	△ 3,974,586	45,200	△ 11,990,128	△ 78,021,721	512,249	△ 77,509,472
一般財源			0					0	0		0
地方税	15,226,513		0					0	15,226,513		15,226,513
地方交付税			0					0	0		0
その他行政コスト充当財源	45,433,097		0					0	45,433,097	△ 512,249	44,920,848
補助金等受入	15,465,058	1,003	1,003	7,188,269	922,815	4,456,506		12,567,590	28,033,651		28,033,651
臨時損益			0					0	0		0
災害復旧事業費			0					0	0		0
公共資産除売却損益	8,016		0					0	8,016		8,016
投資損失			0					0	0		0
収益事業純損失			0					0	0		0
出資の受入・新規設立			0					0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 1,152,409		0					0	△ 1,152,409		△ 1,152,409
無償受贈資産受入			0					0	0		0
新規連結に伴う純資産増加額		122,148	122,148					0	122,148		122,148
介護サービス事業に係る地方債振替	1,584,003	△ 1,584,003	△ 1,584,003					0	0		0
その他			0					0	0		0
期末純資産残高	223,191,277	△ 499,522	△ 499,522	884,648	19,302	743,040	45,200	1,692,190	224,383,945	0	224,383,945

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計		
二十三区清掃 一部事務組合	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者医 療広域連合	(合計)	荒川区土地 開発公社	(合計)	(財)荒川区地域 開発公社	いぬ/きょうほ 福祉サービスセン ター	日暮里駅整備 ㈱	(合計)	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I) J
				F		G				H			
				0	10,000	10,000	719,866	393,141	6,115	1,119,122	215,863,772	△ 815,100	215,048,672
△ 280,588	△ 54,606	9,557	△ 3,654,871	△ 3,980,508		0	△ 19,280	△ 828	△ 559	△ 20,667	△ 81,510,647		△ 81,510,647
				0		0				0	0		0
				0		0				0	15,226,513		15,226,513
				0		0				0	0		0
102,367	9,299		28	111,694		0				0	45,032,542		45,032,542
1,056	61,455		4,189,468	4,251,979		0				0	32,285,630		32,285,630
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
				0		0				0	8,016		8,016
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
892,112				892,112		0				0	△ 260,297		△ 260,297
				0		0				0	0		0
13,870,574	274,542	949,598	27,041	15,121,755		0				0	15,243,903		15,243,903
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
14,585,521	290,690	959,155	561,666	16,397,032	10,000	10,000	700,586	392,313	5,556	1,098,455	241,889,432	△ 815,100	241,074,332

○連結資金収支計算書

	地方公共団体								(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計				(小計) C			
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者				
A		B						A+B+C	D	E	
<b>[経常的収支の部]</b>											
人件費	17,155,187		0	329,464	24,831	313,793	55,650	723,738	17,878,925		17,878,925
物件費	11,500,377	14,100	14,100	378,317	5,835	446,125	63,918	894,195	12,408,672		12,408,672
社会保険給付	19,093,410		0	15,780,668	1,594,636	10,691,093		28,066,397	47,159,807		47,159,807
補助金等	4,548,798	21,328	21,328	7,353,488		3,047		8,821,640	13,391,764		13,391,764
支払利息	541,768	78,501	78,501					0	620,269		620,269
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,321,135		0		489,205	18,239	4,805	512,249	8,833,384	△ 7,610,484	1,222,900
その他支出	423,001		0	311,267	1,523	49,593	177,024	539,407	962,408		962,408
支出合計	61,583,666	113,929	113,929	24,153,204	2,116,030	11,521,890	1,766,502	39,557,626	101,255,221	△ 7,610,484	93,644,737
地方税	14,799,114		0						14,799,114		14,799,114
地方交付税			0						0		0
国庫補助金等	12,398,078	1,003	1,003	7,188,268	922,815	4,456,506		12,567,590	24,966,671		24,966,671
使用料・手数料	1,829,052		0	29				29	1,829,081		1,829,081
分担金・負担金・寄附金	1,158,651		0	7,550,598	924,574	3,414,001		11,889,173	13,047,824		13,047,824
雑収入			0	4,999,537		2,212,849	1,204,540	8,416,926	8,416,926		8,416,926
事業収入			0						0		0
譲収入	379,477		0	46,007	24,656	3,907	5,016	79,486	458,963		458,963
地方債発行額			0						0		0
長期借入金借入額			0						0		0
短期借入金増加額			0						0		0
基金取崩額	24,000		0						24,000		24,000
他会計補助金等		112,926	112,926	4,367,498	257,348	1,909,563	562,128	7,096,537	7,209,463	△ 7,176,736	32,727
その他収入	44,674,611		0						44,674,611	△ 512,249	44,162,362
収入合計	75,262,983	113,929	113,929	24,151,938	2,129,393	11,996,726	1,771,684	40,049,741	115,426,653	△ 7,688,985	107,737,668
経常的収支額	13,679,317	0	0	△ 1,266	13,363	474,836	5,182	492,115	14,171,432	△ 78,501	14,092,931
<b>[公共資産整備収支の部]</b>											
公共資産整備支出	7,574,421	60,976	60,976						7,635,397		7,635,397
公共資産整備補助金等支出	3,652,679		0						3,652,679		3,652,679
他会計への建設費充当財源繰出支出	60,976		0						60,976	△ 60,976	0
地方独立行政法人公共資産整備支出			0						0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0						0		0
地方三公社公共資産整備支出			0						0		0
第三セクター等公共資産整備支出			0						0		0
支出合計	11,288,076	60,976	60,976	0	0	0	0	0	11,349,052	△ 60,976	11,288,076
国庫補助金等	3,066,980		0						3,066,980		3,066,980
地方債発行額	574,000		0						574,000		574,000
長期借入金借入額			0						0		0
基金取崩額	1,450,000		0						1,450,000		1,450,000
他会計補助金等		60,976	60,976						60,976	△ 60,976	0
その他収入	110,067		0						110,067		110,067
収入合計	5,201,047	60,976	60,976	0	0	0	0	0	5,262,023	△ 60,976	5,201,047
公共資産整備収支額	△ 6,087,029	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,087,029	0	△ 6,087,029
<b>[投資・財務的収支の部]</b>											
投資及び出資金	9,200		0						9,200		9,200
貸付金	1,376,495	98,180	98,180						1,474,675		1,474,675
基金積立額	3,440,978		0			274,920		274,920	3,715,898		3,715,898
定額運用基金への繰出支出			0						0		0
他会計への公債費充当財源繰出支出	409,124		0						409,124	△ 409,124	0
地方債償還額	3,107,897	330,623	330,623			36,654		36,654	3,475,174		3,475,174
長期借入金返済額			0						0		0
短期借入金減少額			0						0		0
収益事業繰出			0						0		0
その他支出			0						0		0
支出合計	8,343,694	428,803	428,803	0	0	311,574	0	311,574	9,084,071	△ 409,124	8,674,947
国庫補助金等			0						0		0
貸付金回収額	1,538,105	98,180	98,180						1,636,285		1,636,285
基金取崩額			0						0		0
地方債発行額			0						0		0
長期借入金借入額			0						0		0
公共資産等売却収入	8,016		0						8,016		8,016
収益事業繰入			0						0		0
他会計補助金等		330,623	330,623						330,623	△ 330,623	0
その他収入	203,379		0						203,379		203,379
収入合計	1,749,500	428,803	428,803	0	0	0	0	0	2,178,303	△ 330,623	1,847,680
投資・財務的収支額	△ 6,594,194	0	0	0	0	△ 311,574	0	△ 311,574	△ 6,905,768	78,501	△ 6,827,267
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>											
当年度資金増減額	998,094	0	0	△ 1,266	13,363	163,262	5,182	180,541	1,178,635	0	1,178,635
期首資金残高	13,884,354		0	41,122	84	142,410		183,616	14,067,970		14,067,970
新規連結に伴う増加額			0						0		0
期末資金残高	14,882,448	0	0	39,856	13,447	305,672	5,182	364,157	15,246,605	0	15,246,605

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
二十三区清掃 一部事務組合	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者医療 広域連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) G	(財)荒川区地域 開発公社	(財)勤労者 福祉サービスセンター	日暮里駅整備株	(合計) H			
344,894	162,952	83,735	9,223	600,804		0	128,576	31,940		160,516	18,640,245		18,640,245
551,056	145,923	4,788,941	141,837	5,627,757	584	584	385,880	14,717	489	401,086	18,438,099	△ 32,727	18,405,372
17,192	6,412		11,883,116	11,889,528		0	0	0	0	0	59,049,335		59,049,335
25,779	10,846	874	19,316	48,230		0	0	56,265	0	56,265	13,496,259	△ 3,060,981	10,435,278
	1,689	75	9	27,532		0	0	0	0	0	647,793		647,793
				0		0	0	0	0	0	1,222,900	△ 1,222,900	0
348,920	2,701	4,621	15	356,257		0	0	0	70	70	1,318,735		1,318,735
1,287,841	330,505	4,878,246	12,053,516	18,550,108	584	584	514,456	102,922	559	617,937	112,813,366	△ 4,316,608	108,496,758
				0		0	0	0	0	0	14,799,114		14,799,114
				0		0	0	0	0	0	0		0
1,056	61,455		4,189,468	4,251,979		0	0	0	0	0	29,218,650		29,218,650
353,247	2,163			355,410		0	0	0	0	0	2,184,491		2,184,491
1,040,353	267,677		8,371,292	9,679,322		0	0	0	0	0	22,727,146	△ 3,932,295	18,794,851
				0		0	0	0	0	0	8,416,926		8,416,926
55,177	5,840	5,003,807		5,064,824	1,748,103	1,748,103	339,025	59,164		398,189	7,211,116	△ 1,708,103	5,503,013
99,701	4,637	24,103	4,684	133,125	71	71	3,836	3,638		7,474	599,633		599,633
				0		0	0	0	0	0	0		0
				0		0	0	0	0	0	0		0
				0		0	0	0	0	0	0		0
	19,064		16,057	35,121		0	14,715			14,715	73,836		73,836
				0	513	513	120,262	38,811		159,073	192,313	△ 192,313	0
2,647	5,054	17,379	2	25,082		0	17,231	3,445		20,676	44,208,120		44,208,120
1,552,181	366,889	5,045,289	12,581,503	19,544,863	1,748,687	1,748,687	495,069	105,058	0	600,127	129,631,345	△ 5,832,711	123,798,634
264,340	35,384	167,043	527,986	994,755	1,748,103	1,748,103	△ 19,387	2,136	△ 559	△ 17,810	16,817,979	△ 1,516,103	15,301,876
14,495	35,207			49,702	752,097	752,097				0	8,437,196	△ 1,708,103	6,729,093
543				543		0				0	3,653,222		3,653,222
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
40	158	15,184		15,382		0		284	2,349,429	2,349,713	2,365,095		2,365,095
15,078	35,365	15,184	0	65,627	752,097	752,097	0	284	2,349,429	2,349,713	14,455,513	△ 1,708,103	12,747,410
				0		0				0	3,066,980		3,066,980
	26,981			26,981		0				0	600,981		600,981
				0		0				0	0		0
	4,260			4,260		0				0	1,454,260		1,454,260
				0		0			192,000	192,000	192,000	△ 192,000	0
				0	0	0			2,449,036	2,449,036	2,559,103		2,559,103
0	31,241	0	0	31,241	0	0	0	0	2,641,036	2,641,036	7,873,324	△ 192,000	7,681,324
△ 15,078	△ 4,124	△ 15,184	0	△ 34,386	△ 752,097	△ 752,097	0	△ 284	291,607	291,323	△ 6,582,189	1,516,103	△ 5,066,086
		21,677		21,677		0				0	30,877		30,877
				0		0				0	1,474,675		1,474,675
	21,209		177,144	198,353		0	40			40	3,914,291		3,914,291
				0		0				0	0		0
251,580	4,894			256,474		0				0	3,731,648		3,731,648
				0	1,138,943	1,138,943				0	1,138,943		1,138,943
	36			36	577,126	577,126				0	577,162		577,162
				0		0				0	0		0
			275	275		0				0	275		275
251,580	26,139	21,677	177,419	476,815	1,716,069	1,716,069	40	0	0	40	10,867,871	0	10,867,871
				0		0				0	0		0
	39			39		0				0	1,636,324		1,636,324
		1,739		1,739		0				0	1,739		1,739
				0		0				0	0		0
				0	720,063	720,063				0	720,063		720,063
				0		0				0	8,016		8,016
				0		0				0	0		0
				0		0				0	0		0
	400			400		0				0	203,779		203,779
0	439	1,739	0	2,178	720,063	720,063	0	0	0	0	2,569,921	0	2,569,921
△ 251,580	△ 25,700	△ 19,938	△ 177,419	△ 474,637	△ 996,006	△ 996,006	△ 40	0	0	△ 40	△ 8,297,950	0	△ 8,297,950
△ 2,318	5,580	131,922	350,588	485,722	0	0	△ 19,427	1,852	291,048	273,473	1,937,840	0	1,937,840
				0	10,000	10,000	59,452	76,354	233,010	368,816	14,446,786		14,446,786
471,975	78,467	187,250	1,597	740,289							740,289		740,289
469,657	85,027	319,172	352,165	1,226,021	10,000	10,000	40,025	78,206	524,058	642,289	17,124,915	0	17,124,915

## (4) 会計方針(連結会計)

## ○ 作成根拠

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

## ○ 対象会計範囲

荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、後期高齢者医療事業会計)、土地開発公社、第3セクター等(財荒川区地域振興公社、財荒川区勤労者福祉サービスセンター、日暮里駅整備(株))が含まれています。一部事務組合、広域連合については、平成19年度は、財務書類未整備のため、今回の連結からは除外していましたが、平成20年度から連結の範囲に加えています。

区分	名称	連結対象	資本金等(千円)	出資割合(%)
普通会計	普通会計	○		
公営事業会計	介護サービス事業会計	○		
	国民健康保険事業会計	○		
	老人保健医療事業会計	○		
	介護保険事業会計	○		
	後期高齢者医療事業会計	○		
一部事務組合・広域連合	二十三区清掃一部事務組合	○		
	特別区人事・厚生事務組合	○		
	特別区競馬組合	○		
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		
地方三公社	荒川区土地開発公社	○	10,000	100.0
第3セクター等	(財)荒川区地域振興公社	○	500,000	100.0
	(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター	○	300,000	100.0
	日暮里駅整備(株)	○	10,000	51.0
	(株)あらかわティー・エム・オー ※	×	18,000	27.8

各会計及び団体が作成している財務書類については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

※ 出資比率が25%以上50%未満の第3セクター等については、実態により連結の判断を行うこととなります(総務省Q&A)が、取締役等役員の構成、また業務運営の実態から、連結対象とはなりません。

## ○ 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資(受入)、繰出(繰入)等の内部取引は相殺消去します。





9 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年		191,207	人	10.20	Km <sup>2</sup>	18,746	人	191,207	人	21.4.1	201,080	人					
12年		180,468	人	10.20	Km <sup>2</sup>	17,693	人	180,468	人	20.4.1	197,716	人					

区	分	平成20年度	平成19年度	増減率	区	分	平成20年度	平成19年度	
		千円	千円	%			千円	千円	
歳入総額 A		85,295,003	85,812,181	△ 0.6	基準財政需要額		55,516,375	52,539,109	
歳出総額 B		82,086,991	83,339,067	△ 1.5	基準財政収入額		16,166,047	15,643,445	
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		3,208,012	2,473,114	29.7	標準財政規模		60,990,675	54,989,172	
翌年度に繰り越すべき財源 D		191,297	347,883	△ 45.0	財政力指数		0.29	0.29	
実質収支 (C) - (D) E		3,016,715	2,125,231	41.9	実質収支比率	( 4.9 % )	( 3.7 % )	( 5.2 % )	( 3.9 % )
単年度収支 F		891,484	△ 2,681,612		公債費比率		6.0 %	7.3 %	
積立金 G		581,875	1,233,899	△ 52.8	経常収支比率	( 75.5 % )	( 76.9 % )	( 75.5 % )	( 76.9 % )
繰上償還金 H		0	0	0.0	地方債現在高		22,767,354	26,885,254	
積立金取崩し額 I		609,000	0	皆増	債務負担行為額		12,195,138	13,894,946	
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)		864,359	△ 1,447,713						

平成20年度決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区	分	平成20年度	平成19年度	区	分	平成20年度	平成19年度
実質赤字比率		[ 11.25 % ]	[ 11.25 % ]	実質公債費比率		[ 25.0 % ]	[ 25.0 % ]
連結実質赤字比率		[ 16.25 % ]	[ 16.25 % ]	将来負担比率		[ 350.0 % ]	[ 350.0 % ]

職 員 数 等 の 状 況						積	立	金	の	状	況
区	分	21.4.1			20.4.1						
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円	千円	千円	千円	
普 通 会 社 計	一般職員	1,490	336,314	82	1,502	346,133	19年度末現在高	7,806,013	3,605,227	16,246,955	27,658,195
	うち技能労務	204	322,900	2	227	332,833					
	教育公務員	35	363,887	2	33	369,400					
	臨時職員	0	0	0	0	0					
	小 計	1,525	336,946	84	1,535	346,633					
その他の会計	75	337,096	5	73	333,474	20年度	積立額	取崩額	調整額	640	
合 計	1,600	336,953	89	1,608	346,036						7,779,528

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
 (注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。  
 (注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
 ( )書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。  
 (注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

歳入				性質別歳出				一般財源等			経常一般財源			経常収支比率
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	%	%		千円	%	%							%
特別区税	14,799,114	17.4	3.8	人件費	16,906,090	20.6	△ 2.1	15,974,763	15,734,543					27.0
地方譲与税	328,862	0.4	△ 4.0	うち職員給	10,976,084	13.4	△ 0.1	10,187,837	10,167,892					17.4
利子割交付金	239,358	0.3	△ 19.3	うち退職金	1,766,017	2.2	△ 10.9	1,766,017	1,607,283					2.8
配当割交付金	69,758	0.1	△ 52.3	扶助費	19,093,410	23.3	4.2	7,928,502	7,795,871					13.4
株式等譲渡所得割交付金	24,505	0.0	△ 75.7	公債費	3,649,657	4.4	△ 15.0	3,640,702	3,640,702					6.2
地方消費税交付金	2,103,529	2.5	△ 8.6	元利償還金	3,649,017	4.4	△ 15.1	3,640,062	3,640,062					6.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	640	0.0	皆増	640	640					0.0
自動車取得税交付金	327,751	0.4	△ 8.5	義務的経費計	39,649,157	48.3	△ 0.6	27,543,967	27,171,116					46.6
地方特例交付金等	273,207	0.3	99.3	物件費	11,500,377	14.0	3.4	9,814,403	8,592,367					14.7
財政調整交付金	40,587,335	47.6	7.0	維持補修費	423,001	0.5	△ 18.7	396,273	396,273					0.7
普通交付金	39,350,328	46.1	6.7	補助費等	4,548,796	5.5	1.7	4,187,495	3,547,879					6.1
特別交付金	1,237,007	1.5	20.5	積立金	4,312,533	5.3	△ 9.4	4,109,795						
交通安全対策特別交付金	25,991	0.0	△ 13.2	投資・出資金	9,200	0.0	皆増	9,200						
一般財源計	58,779,410	68.9	5.2	貸付金	1,376,495	1.7	10.9	12,352	0					0.0
分担金・負担金	1,144,406	1.3	△ 1.3	繰出金	8,791,235	10.7	9.4	8,238,915	4,269,260					7.3
使用料	1,478,481	1.7	2.1	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0					0.0
手数料	350,571	0.4	4.2	その他経費計	30,961,637	37.7	2.7	26,768,433	16,805,779					28.8
国庫支出金	11,538,284	13.5	2.4	普通建設事業費	11,476,197	14.0	△ 13.6	5,927,282						
都支出金	3,926,774	4.6	△ 10.0	補助事業費	4,961,488	6.0	25.0	1,762,892						
財産収入	392,820	0.5	15.1	単独事業費	6,514,709	7.9	△ 30.1	4,164,390						
寄附金	14,245	0.0	△ 72.6	うち人件費	249,097	0.3	△ 4.6	249,097						
繰入金	2,595,249	3.0	30.1	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0						
繰越金	2,473,114	2.9	△ 57.8	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0						
諸収入	2,027,649	2.4	△ 0.3	投資的経費計	11,476,197	14.0	△ 13.6	5,927,282						
地方債	574,000	0.7	△ 46.2											
特定財源計	26,515,593	31.1	△ 11.4											
合計	85,295,003	100.0	△ 0.6	合計	82,086,991	100.0	△ 1.5	60,239,682						

目的別歳出				特別区税		
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	559,716	0.7	3.7	559,713	0.9	
総務費	11,587,811	14.1	△ 6.0	10,726,365	17.8	
民生費	37,020,067	45.1	6.5	24,136,385	40.1	
衛生費	6,662,443	8.1	0.8	5,209,903	8.6	
労働費	64,190	0.1	3.5	38,495	0.1	
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0	
商工費	2,126,862	2.6	14.2	838,078	1.4	
土木費	9,467,452	11.5	△ 23.9	5,909,575	9.8	
消防費	340,783	0.4	△ 12.2	262,097	0.4	
教育費	10,607,272	12.9	5.6	8,917,631	14.8	
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	
公債費	3,650,395	4.4	△ 15.1	3,641,440	6.0	
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	
合計	82,086,991	100.0	△ 1.5	60,239,682	100.0	

特別区民税徴収率			
区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	13,457,728	90.9	4.8
軽自動車税	54,381	0.4	1.5
特別区たばこ税	1,287,005	8.7	△ 5.3
釵産税	0	0.0	0.0
入湯税	0	0.0	0.0
法定外普通税	0	0.0	0.0
合計	14,799,114	100.0	3.8

公営事業・公営企業会計			
区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計 繰入繰出額
国民健康保険	歳入 24,193,059	1.2	4,367,498
事業会計	歳出 24,153,203	1.2	0
老人保健医療	歳入 2,129,478	△ 86.2	257,348
事業会計	歳出 2,116,031	△ 86.3	489,205
後期高齢者医療	歳入 1,771,684	—	562,128
事業会計	歳出 1,766,502	—	4,805
介護保険事業 (保険事業)	歳入 12,139,136	6.7	1,909,563
	歳出 11,833,464	5.3	18,239
介護保険事業 (介護サービス)	歳入 0	皆減	0
	歳出 0	皆減	0
公営企業会計	歳入 603,708	皆増	504,525
(介護サービス)	歳出 603,708	皆増	0
公営企業会計 (駐車場)	歳入 —	—	—
	歳出 —	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## ① 決算収支の状況

平成20年度普通会計決算は、歳入総額が852億9,500万円、歳出総額が820億8,699万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は32億801万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億9,130万円を差し引いた実質収支は、30億1,672万円となりました。

## 【決算収支の推移】

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入総額(A)	76,019	79,664	86,523	85,812	85,295
歳出総額(B)	72,817	74,857	80,660	83,339	82,087
形式収支(C=A-B)	3,202	4,807	5,863	2,473	3,208
翌年度繰越財源(D)	284	532	1,056	348	191
実質収支(E=C-D)	2,918	4,275	4,807	2,125	3,017

## ② 歳入の状況

歳入総額は、852億9,500万円の前年度と比較して5億1,718万円、率にして0.6%の減となりました。

一般財源は、587億7,941万円、28億9,448万円、5.2%の増となりました。このうち、特別区税は147億9,911万円、5億4,847万円、3.8%の増、財政調整交付金は405億8,734万円、26億6,504万円、7.0%の増となっています。

特定財源は、265億1,559万円、34億1,166万円、11.4%の減となりました。このうち、国庫支出金は115億3,828万円、2億6,772万円、2.4%の増、都支出金は39億2,677万円、4億3,529万円、10.0%の減、特別区債は5億7,400万円、4億9,200万円、46.2%の減となっています。

## 【歳入の内訳】

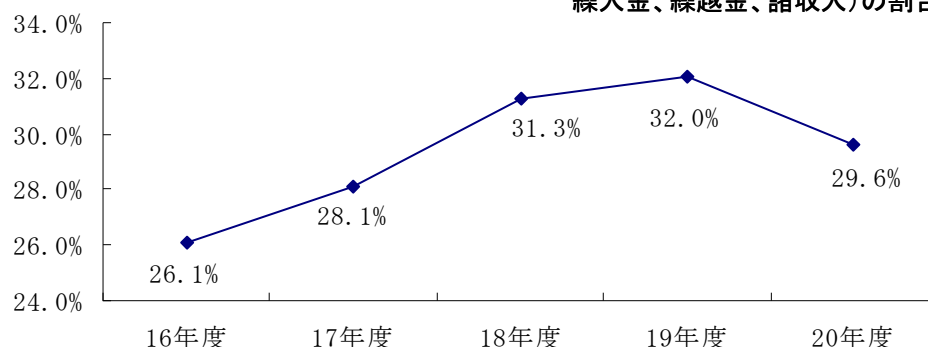
(単位:千円、%)

		平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	特別区税	14,799,114	17.4	14,250,643	16.6	548,471	3.8
	財政調整交付金	40,587,335	47.6	37,922,293	44.2	2,665,042	7.0
	その他(譲与税等)	3,392,961	3.9	3,711,990	4.3	△319,029	△8.6
	計	58,779,410	68.9	55,884,926	65.1	2,894,484	5.2
特定財源	国庫支出金	11,538,284	13.5	11,270,565	13.1	267,719	2.4
	都支出金	3,926,774	4.6	4,362,060	5.1	△435,286	△10.0
	繰入金	2,595,249	3.0	1,995,020	2.3	600,229	30.1
	特別区債	574,000	0.7	1,066,000	1.2	△492,000	△46.2
	その他(使用料等)	7,881,286	9.3	11,233,610	13.2	△3,352,324	△29.8
	計	26,515,593	31.1	29,927,255	34.9	△3,411,662	△11.4
歳入合計		85,295,003	100.0	85,812,181	100.0	△517,178	△0.6

歳入総額に占める自主財源の割合は29.6%となり、前年度と比べ2.4ポイント減少しました。

## 【自主財源比率の推移】

\* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源(特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の割合



## ③ 歳出の状況

歳出総額は、820億8,699万円で前年度と比較して12億5,208万円、率にして1.5%の減となりました。

義務的経費は、396億4,916万円で2億4,625万円、0.6%の減となりました。このうち、人件費は169億609万円で3億6,588万円、2.1%の減、扶助費は190億9,341万円で7億6,581万円、4.2%の増、公債費は36億4,966万円で6億4,618万円、15.0%の減となっています。

投資的経費は、114億7,620万円で18億953万円、13.6%の減となりました。このうち、補助事業費は49億6,149万円で9億9,093万円、25.0%の増、単独事業費は65億1,471万円で28億46万円、30.1%の減となっています。

その他経費は、309億6,164万円で8億370万円、2.7%の増となりました。

## 【歳出額の内訳(性質別)】

(単位:千円、%)

		平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	16,906,090	20.6	17,271,968	20.7	△365,878	△2.1
	扶助費	19,093,410	23.3	18,327,599	22.0	765,811	4.2
	公債費	3,649,657	4.4	4,295,838	5.2	△646,181	△15.0
	計	39,649,157	48.3	39,895,405	47.9	△246,248	△0.6
投資的経費	普通建設事業費	11,476,197	14.0	13,285,725	15.9	△1,809,528	△13.6
	補助事業費	4,961,488	6.0	3,970,560	4.8	990,928	25.0
	単独事業費	6,514,709	7.9	9,315,165	11.1	△2,800,456	△30.1
その他の経費		30,961,637	37.7	30,157,937	36.2	803,700	2.7
歳出合計		82,086,991	100.0	83,339,067	100.0	△1,252,076	△1.5

目的別の歳出では、総務費が115億8,781万円で7億4,317万円、6.0%の減、民生費が370億2,007万円で22億5,551万円、6.5%の増、衛生費が66億6,244万円で5,242万円、0.8%の増、土木費が94億6,745万円で29億6,941万円、23.9%の減、教育費が106億727万円で5億6,049万円、5.6%の増となりました。

## 【歳出額の内訳(目的別)】

(単位:千円、%)

区分	平成20年度 決算額	構成比	平成19年度 決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	559,716	0.7	539,921	0.6	19,795	3.7
総務費	11,587,811	14.1	12,330,982	14.8	△743,171	△6.0
民生費	37,020,067	45.1	34,764,560	41.7	2,255,507	6.5
衛生費	6,662,443	8.1	6,610,023	7.9	52,420	0.8
労働費	64,190	0.1	61,999	0.1	2,191	3.5
商工費	2,126,862	2.6	1,862,086	2.2	264,776	14.2
土木費	9,467,452	11.5	12,436,862	14.9	△2,969,410	△23.9
消防費	340,783	0.4	388,133	0.5	△47,350	△12.2
教育費	10,607,272	12.9	10,046,782	12.1	560,490	5.6
公債費	3,650,395	4.5	4,297,719	5.2	△647,324	△15.1
合計	82,086,991	100.0	83,339,067	100.0	△1,252,076	△1.5

(2) 基礎データ

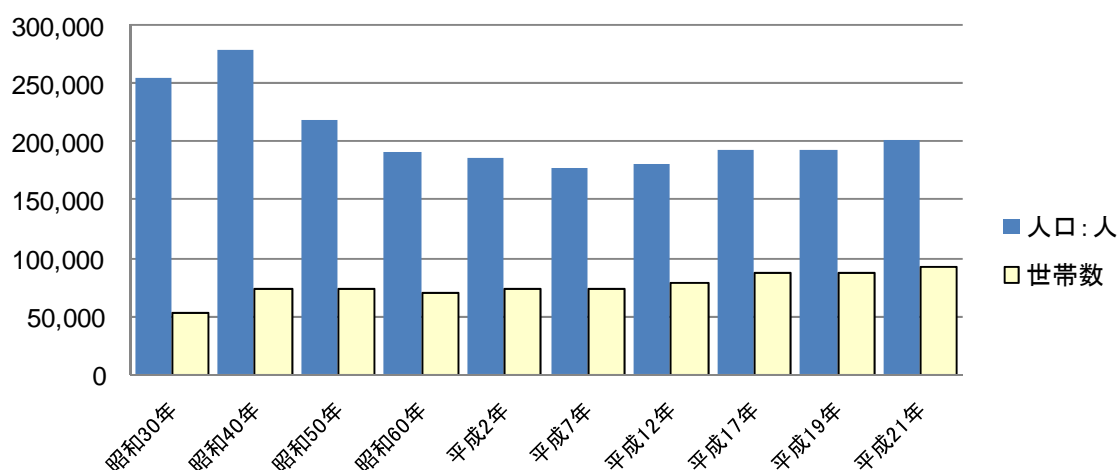
① 世帯数、人口、町会数

	平成21年1月1日			平成20年1月1日			増(△)減	
	住民基本台帳	外国人登録	合計	住民基本台帳	外国人登録	合計		
世帯数	92,341世帯			90,093世帯			2,248世帯	
人口	男	92,234人	7,322人	99,556人	90,815人	6,655人	97,470人	2,086人
	女	91,973人	8,387人	100,360人	90,390人	7,867人	98,257人	2,103人
	計	184,207人	15,709人	199,916人	181,205人	14,522人	195,727人	4,189人
町会数	119町会			118町会			1町会	

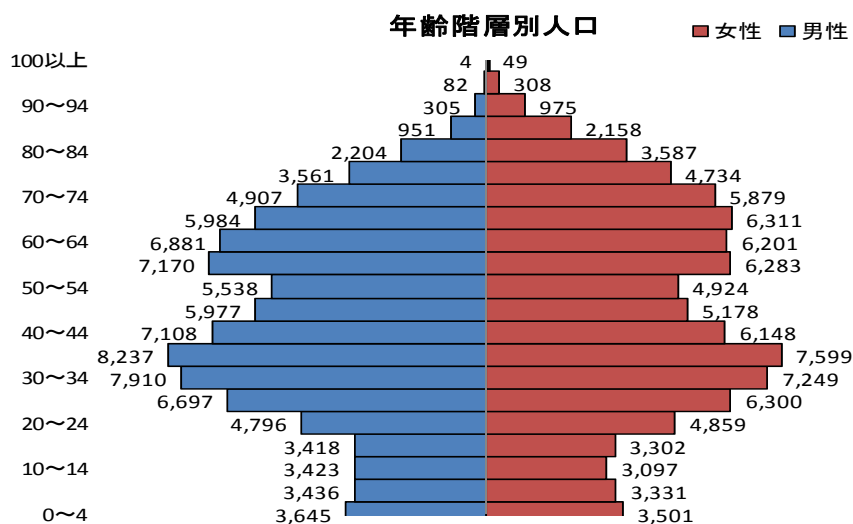
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年
人口:人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341

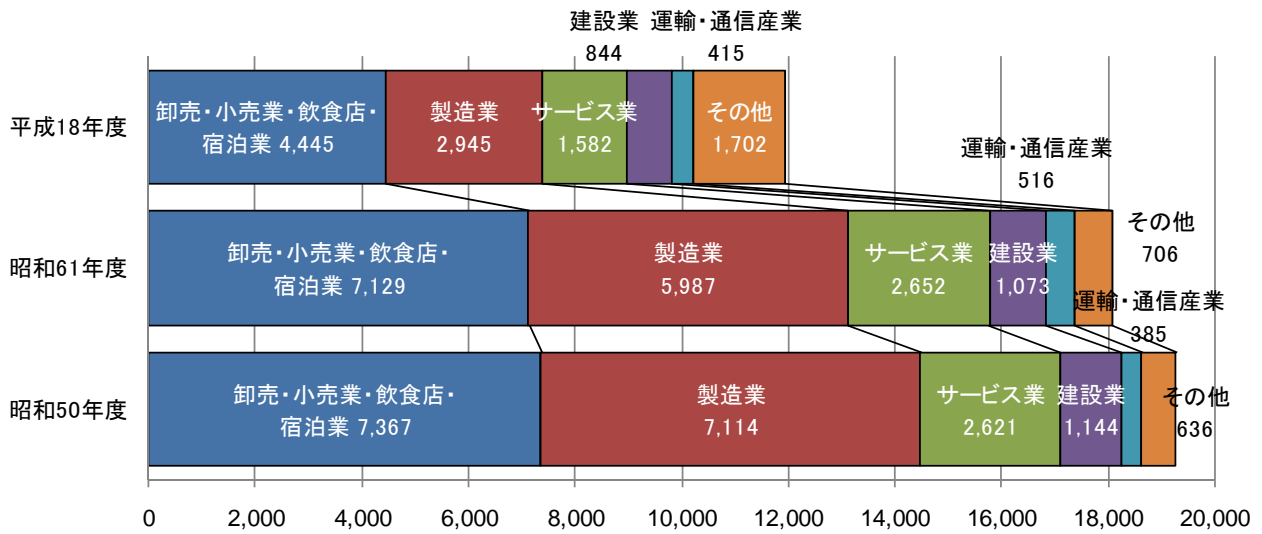
人口及び世帯数の推移



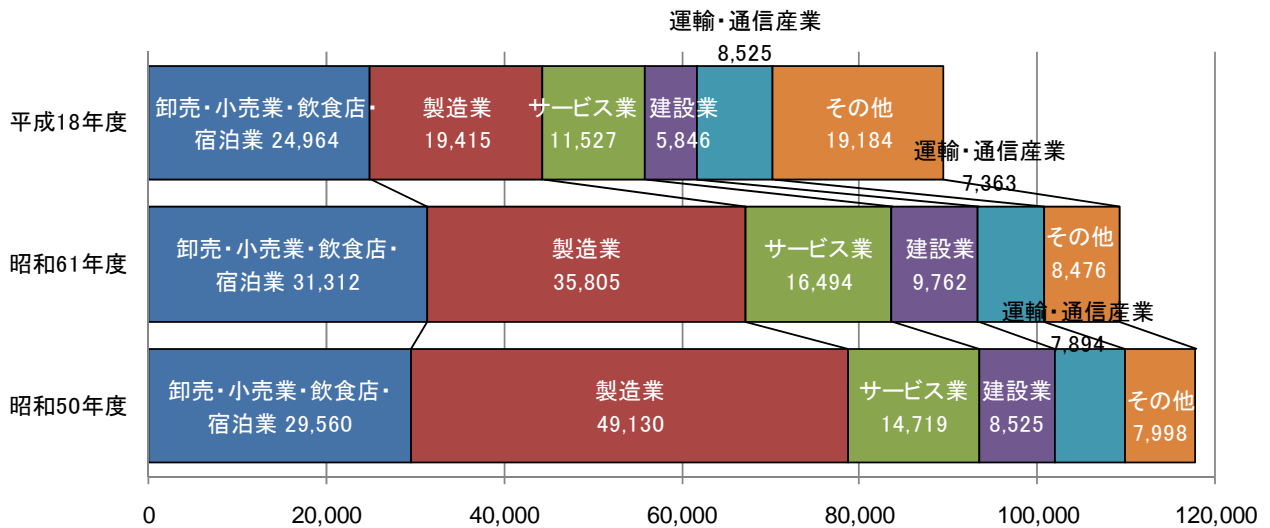
③ 年齢階層別(平成21年1月1日現在)



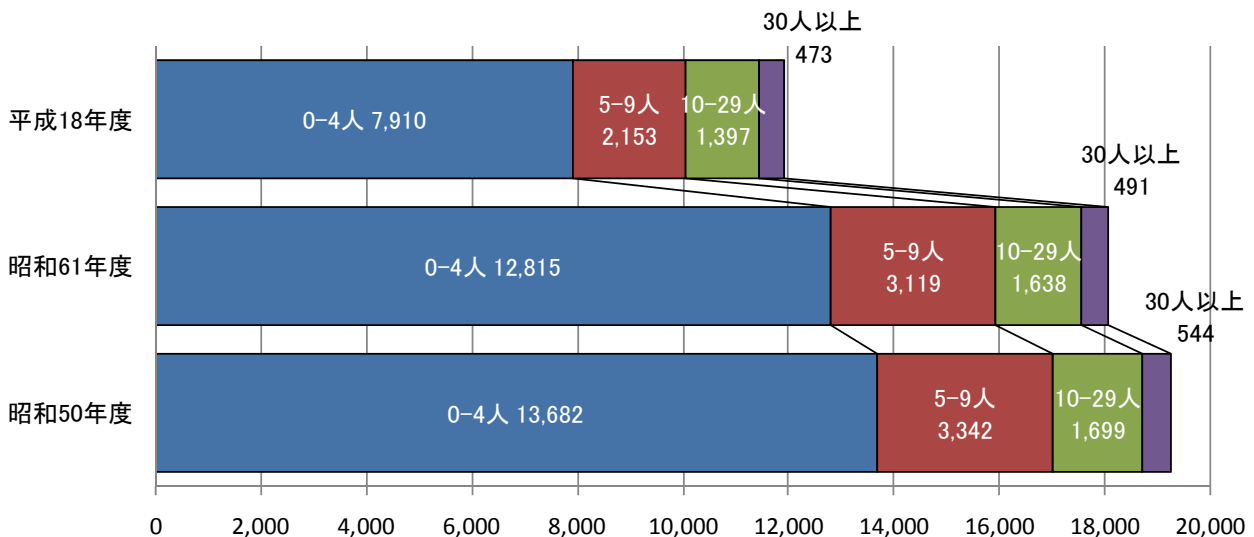
④ 産業別事業所数推移 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



⑤ 産業別従事者数 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



⑥ 従業者規模別事業所数 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」





**(3) 区議会**

議長

若林 清子(平成20年5月30日～平成21年5月28日)

茂木 弘(平成21年5月29日～)

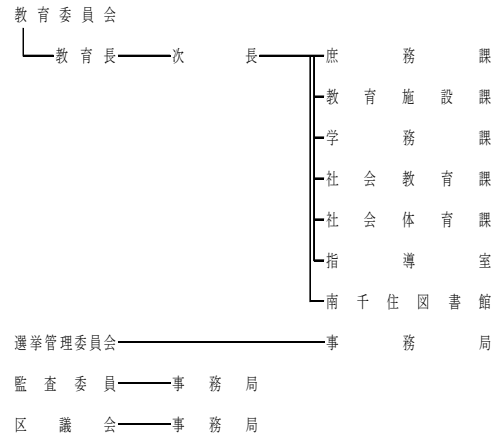
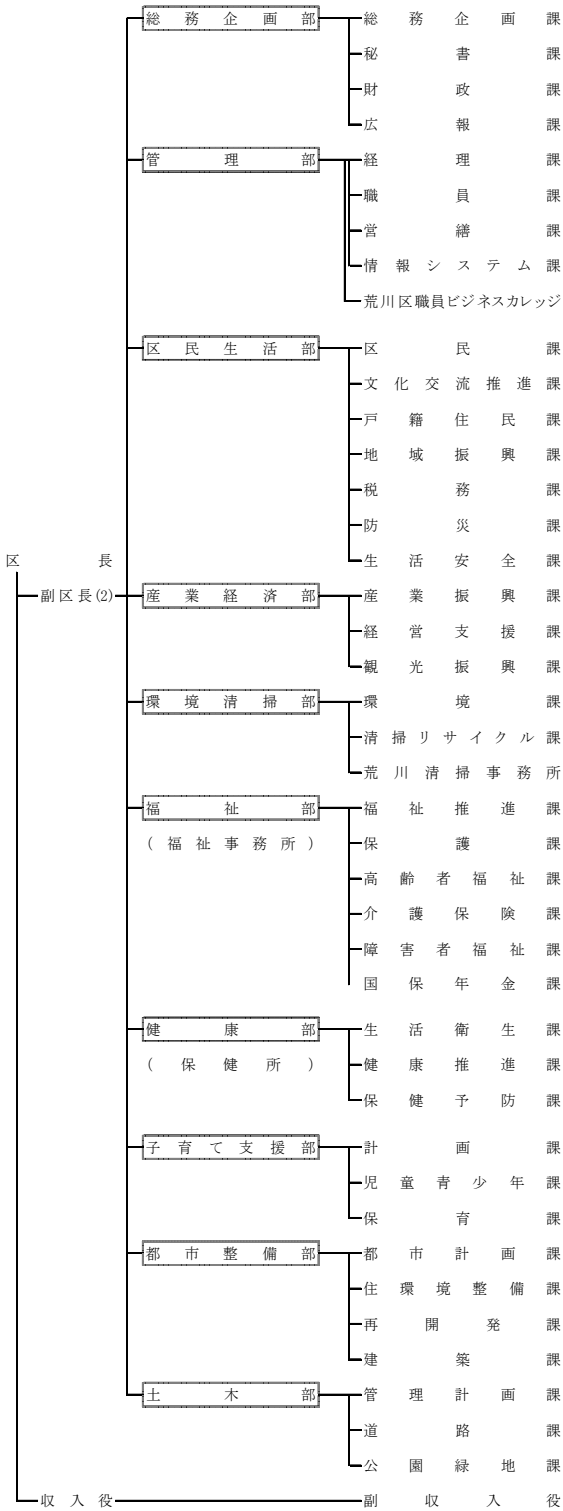
副議長

武藤 文平(平成20年5月30日～平成21年5月28日)

萩野 勝(平成21年5月29日～)

(4) 執行機関

① 区の組織図(平成20年度)



② 特別職等(平成20年4月1日)

区 長 西川太一郎

副区長 三嶋重信

副区長 三ツ木晴雄

収入役 大淵義明

教育長 川・祐弘

## ③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	20年度	19年度	増△減	
一般会計	1,511	1,533	△22	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	347	359	△12	
1 総務管理費	153	152	1	区長、副区長、収入役を含む
2 徴税費	53	56	△3	
3 危機管理費	13	13	0	
4 区民費	22	22	0	
5 区民施設費	48	53	△5	
6 戸籍住民基本台帳費	45	50	△5	
7 統計調査費	3	3	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	513	530	△17	
1 社会福祉費	93	98	△5	
2 子育て支援費	362	374	△12	
3 生活保護費	58	58	0	
4 衛生費	98	99	△1	
1 衛生管理費	98	99	△1	
5 環境清掃費	131	138	△7	
1 環境対策費	18	18	0	
2 清掃事業費	113	120	△7	
6 産業経済費	28	27	1	
1 産業観光費	28	27	1	
7 土木費	162	163	△1	
1 土木管理費	28	28	0	
2 道路橋梁費	44	46	△2	
3 公園費	30	29	1	
4 都市整備費	60	60	0	
8 教育費	221	206	15	
1 教育総務費	50	52	△2	教育長を含む
2 小学校費	50	50	0	
3 中学校費	22	22	0	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	49	33	16	
6 社会教育費	40	39	1	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	32	33	△1	
1 総務費	32	33	△1	
1 総務管理費	32	33	△1	
後期高齢者医療特別会計	7	0	7	
1 総務費	7	0	7	
1 総務管理費	7	-	7	
介護保険事業特別会計	33	32	1	
1 総務費	33	32	1	
1 総務管理費	33	32	1	
合 計	1,583	1,598	△15	

④ 非常勤職員数

款	人数	専門職・委員等	その他
1 議会費	4		議会事務局事務嘱託員
2 総務費	262	法律顧問 法律相談員	総務企画事務嘱託員 地域活動専門相談員 自治体シンクタンク嘱託員 文書法制事務嘱託員 秘書課総合相談員 財政事務嘱託員 広報事務嘱託員 情報公開相談員 さつき会館指導員 職員課事務嘱託員 職員健康管理事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 情報システム課事務嘱託員 区民相談所相談員 統計事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 外国人登録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 区民事務所事務嘱託員 地域振興課事務嘱託員 税務課事務嘱託員 特別区税徴収嘱託員 防災指導監 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員
3 民生費	168	福祉事務所嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育指導専門員 保育相談専門員 子育て支援相談専門員 子ども家庭支援センター専門相談員 保育園嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 中国残留邦人等支援・相談員	ふれあい協力員 福祉管理推進課事務嘱託員 高齢者福祉課嘱託員 自立支援相談員 保護課医療事務等嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 障害福祉専門推進員 障害者福祉課嘱託員 障害者就労支援嘱託員 心身障害者福祉センター視覚訓練指導員 心身障害者福祉センター看護師 障害者地域自立生活支援センター相談員 計画課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 育児支援嘱託員 ひろば館嘱託員 児童指導員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育課事務嘱託員
4 衛生費	24		栄養相談員 保健所看護師 保健所検査技師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進事務嘱託員 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	9		リサイクル推進員 環境技術官 環境推進専門員 リサイクル事務嘱託員
6 産業経済費	17	職業相談員 就業促進相談員 消費生活相談員 企業相談員 融資相談員 企業IT推進員	消費経済事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 経営支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業広報推進員
7 土木費	39	建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員	まちづくり推進員 地域環境アドバイザー 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 構造計算・審査専門員
8 教育費	503	小中学校嘱託医 難聴学級嘱託医 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 文化財保護推進員 青少年委員 体育指導委員 教育センター相談専門員 こども園嘱託医	幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 特別支援教育指導相談員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 教育センター嘱託 教育センター事務嘱託員 幼稚園専任講師 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園栄養士 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員 図書館指導員
計	1,026	451	575

(注1) 一般会計予算分のみ。

(注2) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

## (5) 事業方針等

### ① 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

#### 基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

#### 将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

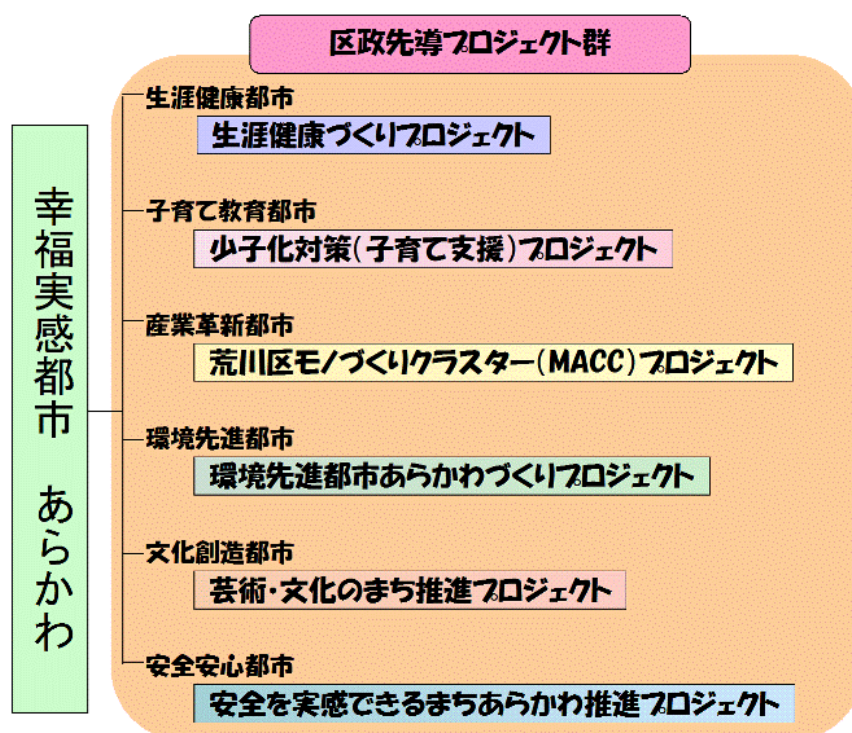
## ② 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

## 区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



## ③ 荒川区実施計画(平成19年度～平成22年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成19年度から平成22年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

# 幸福実感都市あらかわ

## I 生涯健康都市

### 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

### 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

## II 子育て教育都市

### 子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

### 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

## IV 環境先進都市

### 地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

### 良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

## V 文化創造都市

### 伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

### 活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発



### Ⅲ 産業革新都市

#### 活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援 (ロ29)
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

#### 人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

### Ⅶ 計画推進のために

#### 区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

#### 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

#### 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

### Ⅵ 安全安心都市

#### 防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

#### 利便性の高い都市基盤の整備

- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) **〇〇** : 分野  
〇〇 : 政策  
〇〇 : 重点的に取り組む施策 (計画施策)  
 ○○ : 計画施策以外の施策

④ あらかわ刷新プラン

区民サービスの向上や施策の充実の視点を重視した行政改革の計画として、「あらかわ刷新プラン(平成17～20年度)」を平成17年3月に策定し、全庁を挙げて取り組んできました。

あらかわ刷新プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和58年9月	昭和58年～67年度の10年間	10年間で△240人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成7年11月	平成7年～16年度の10年間	10年間で△200人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成11年2月	平成11年～15年度の5年間	5年間で△240人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成14年5月	平成14年～16年度の3年間	平成14年～18年度の5年間で△300人
あらかわ刷新プラン	平成17年3月	平成17年～21年度の5年間	
「新・職員数適正化計画」	平成17年3月	平成17年～19年度の3年間	平成17年～19年度の3年間で△100人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成19年9月	平成19年～22年度の4年間	平成19年～22年度の4年間で△36人

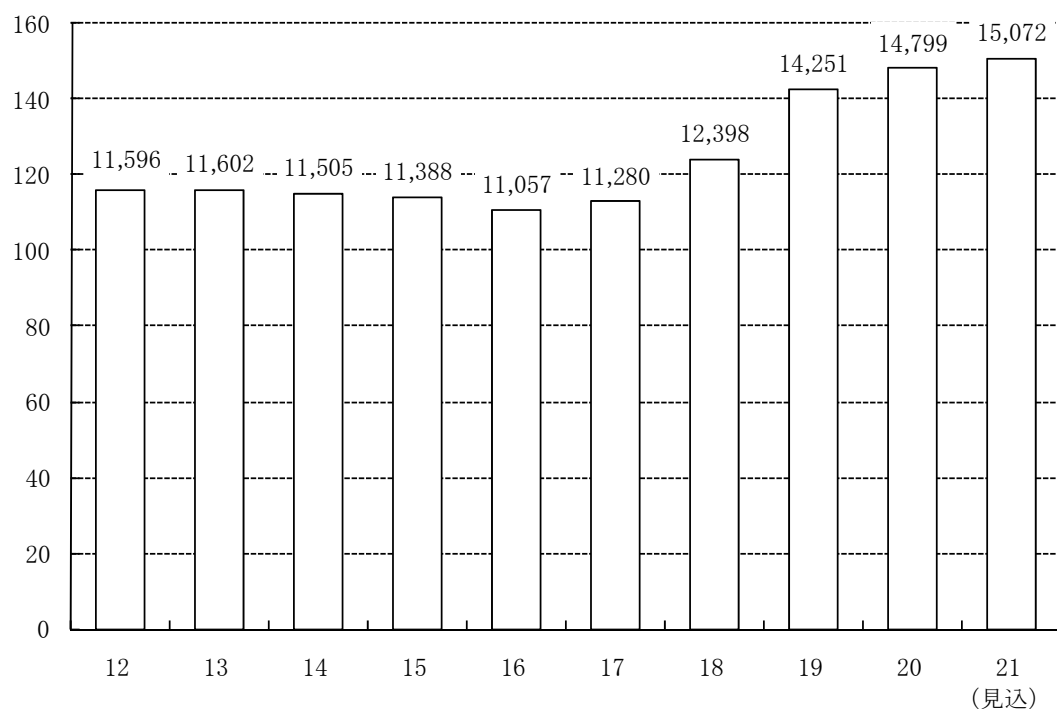
<職員数の推移>

年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成20年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,578人
58年度との比較	—	△417人 (△17.0%)	△557人 (△22.8%)	△616人 (△25.2%)	△797人 (△32.6%)	△868人 (△35.5%)

(6) 財政データ

① 税収の推移

○ 特別区税収入

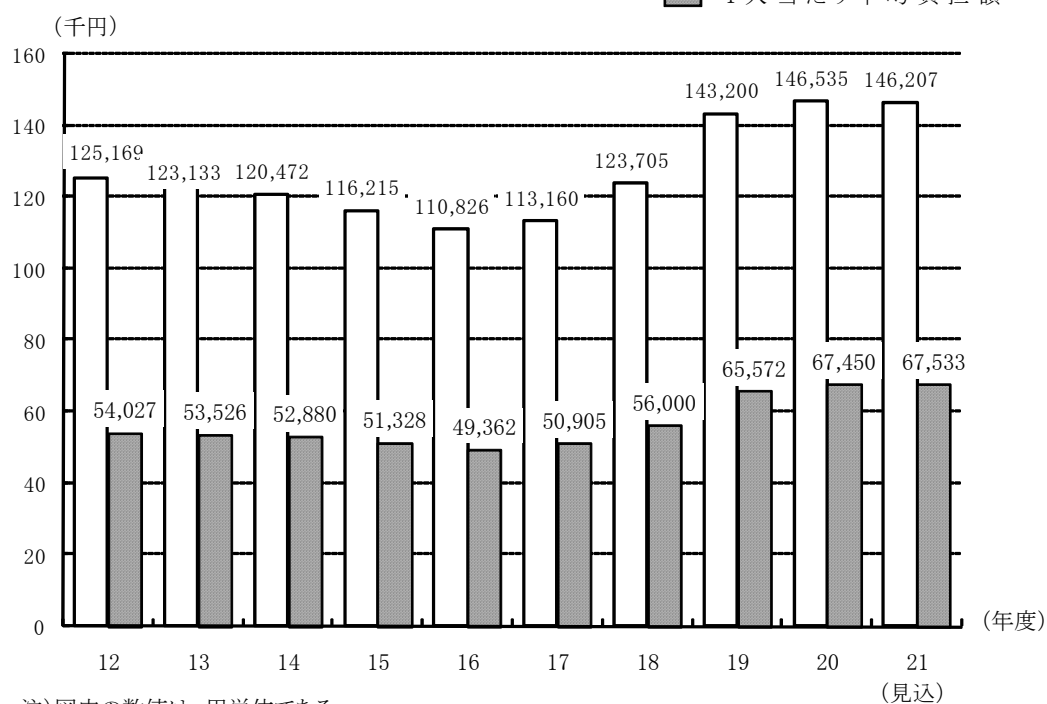


注) 図中の数値は、百万円単位である。

○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

□ 1世帯当たり平均負担額  
■ 1人当たり平均負担額



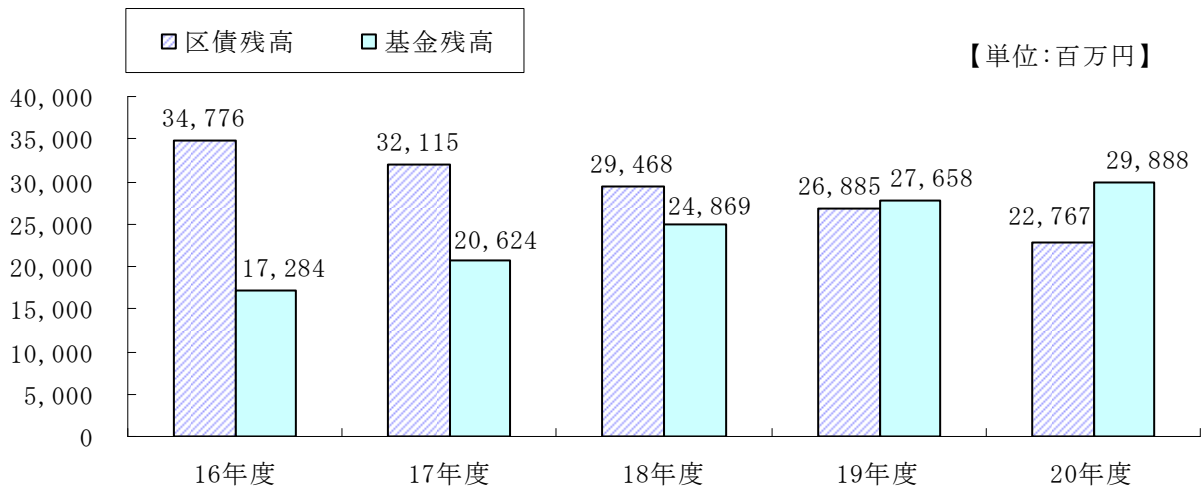
注) 図中の数値は、円単位である。

② 基金及び区債の残高

基金残高は、20年度末で299億円となりました。ピーク時の304億円(2年度)には及ばないものの、年々、増加傾向にあります。

区債残高は、20年度末で228億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



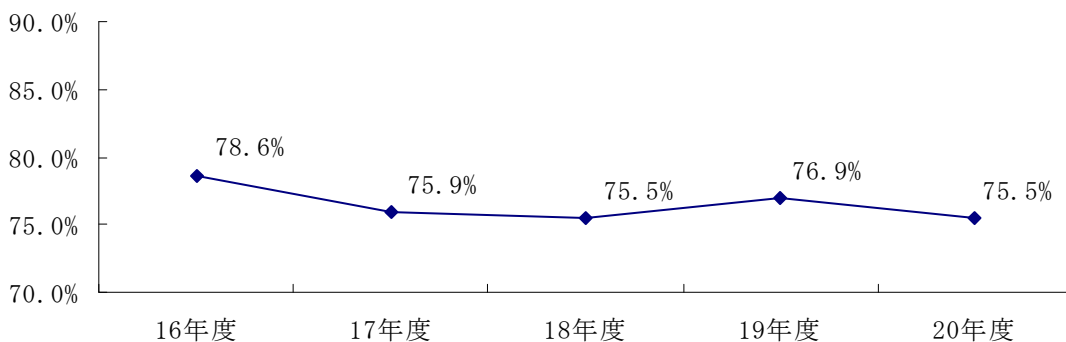
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{(歳入経常一般財源等+減税補てん債)}}$$

経常収支比率は、特別区税等の経常的な一般財源が経常経費に充てられている比率です。この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、ここ数年、経常収支比率は減少傾向にあり、20年度は1.4ポイント下がり75.5%となりました。

【経常収支比率の推移】

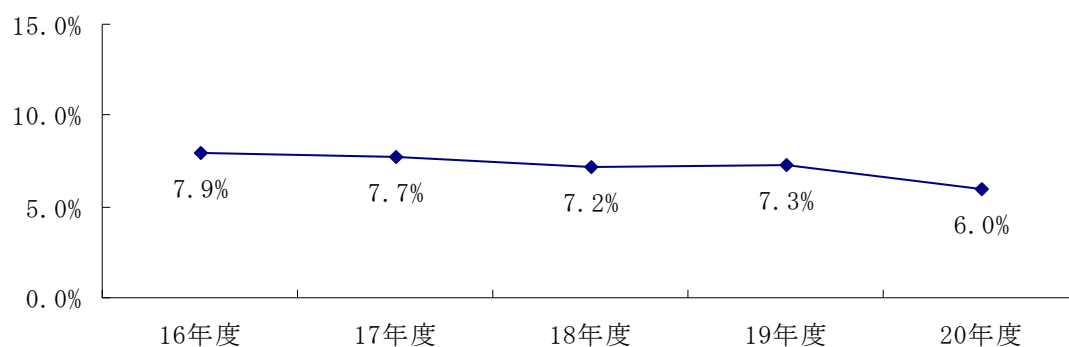


## ○ 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向にあり、20年度は1.3ポイント下が6.0%となりました。

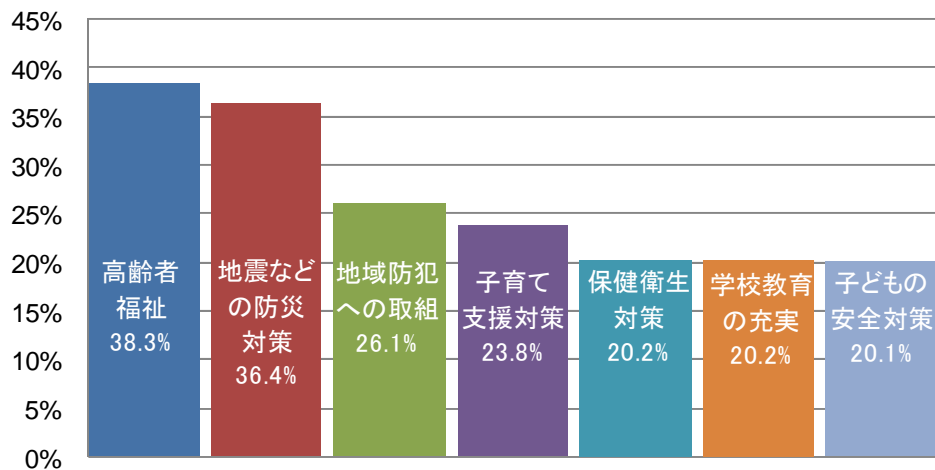
## 【公債費比率の推移】



(7) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

	平成9年	平成10年	平成12年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
第1位	高齢者福祉 ( 50.3 )	高齢者福祉 ( 46.2 )	高齢者福祉 ( 40.1 )	高齢者福祉 ( 36.8 )	高齢者福祉 ( 37.7 )	高齢者福祉 ( 40.0 )	高齢者福祉 ( 41.2 )	地震などの防災対策 ( 49.6 )	地震などの防災対策 ( 45.6 )	高齢者福祉 ( 38.3 )
第2位	地震などの防災対策 ( 23.3 )	地震などの防災対策 ( 27.3 )	地震などの防災対策 ( 22.8 )	保健衛生対策 ( 18.3 )	地震などの防災対策 ( 22.1 )	地震などの防災対策 ( 18.5 )	地震などの防災対策 ( 32.0 )	高齢者福祉 ( 40.2 )	高齢者福祉 ( 37.9 )	地震などの防災対策 ( 36.4 )
第3位	住宅対策 ( 13.8 )	住宅対策 ( 16.2 )	保健衛生対策・低所得世帯の福祉 (17.7)	公園・緑化 ( 14.6 )	環境美化対策 ( 21.1 )	環境美化対策 ( 15.4 )	環境美化対策 ( 16.2 )	地域防犯への取組 ( 32.0 )	地域防犯への取組 ( 30.5 )	地域防犯への取組 ( 26.1 )
第4位	保健衛生対策 ( 13.6 )	環境美化対策 ( 15.1 )		環境美化対策 ( 13.8 )	低所得世帯の福祉 ( 13.3 )	公園・緑化 ( 14.2 )	低所得世帯の福祉 ( 12.1 )	子どもの安全対策 ( 26.5 )	環境美化対策 ( 27.1 )	幼児・児童の子育て支援対策 ( 23.8 )
第5位	環境美化対策 ( 12.6 )	低所得世帯の福祉 ( 13.8 )	幼児・児童の福祉対策・生涯学習 (11.7)	地震などの防災対策 ( 13.7 )	青少年の健全育成対策 ( 13.1 )	道路整備 ( 13.7 )	小中学校の教育環境の整備 ( 12.0 )	環境美化対策 ( 19.9 )	子どもの安全対策 ( 21.6 )	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 ( 20.2 )
第6位	青少年の健全育成対策 ( 10.9 )	保健衛生対策 ( 13.6 )		道路整備 ( 12.9 )	道路整備 ( 12.1 )	青少年の健全育成 ( 12.9 )	幼児・児童の福祉 ( 11.9 )	幼児・児童の福祉対策 ( 19.2 )	幼児・児童の子育て支援対策 ( 20.5 )	
第7位	低所得世帯の福祉 ( 10.7 )	道路整備 ( 13.2 )	働き盛り世代への施策 ( 11.5 )	低所得世帯の福祉・教育環境整備 ( 12.4 )	健康づくりなど保健衛生対策 ( 11.7 )	小中学校の教育環境の整備 ( 12.2 )	健康づくりなど保健衛生対策 ( 11.3 )	低所得世帯の福祉 ( 18.4 )	学校教育の充実 ( 17.8 )	子どもの安全対策 ( 20.1 )

区民が期待する主な施策(平成20年度)



平成 20 年度荒川区の取組と財政状況  
荒川区包括年次財務報告書

平成 21 年 10 月

発 行

荒川区総務企画部財政課

編集責任者

総務企画部長 北川 嘉昭

財政課長 宮腰 肇

登録(21)0040 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川 2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123

FAX 03-3802-0044